

2023 年度

シラバス

(講義計画)

学校法人 立志舎
東京法律公務員専門学校
【法律研究学科 (1 年制)】

昼間部 法律専門課程 法律研究学科[1年制]

頁数	科目区分	必修 選択	授業科目	授業 形態	第一学年		授業時 数 合計	単位 数 合計
					授業時数	単位数		
1	一般科目	選択必修	社会科学研究	演習	80	4	80	4
2	一般科目	選択必修	社会科学研究 I	演習	40	2	40	2
3	一般科目	選択必修	人文科学研究	演習	40	2	40	2
4	一般科目	選択必修	自然科学研究	演習	40	2	40	2
5	一般科目	選択必修	現代国語研究	演習	100	5	100	5
6	一般科目	選択必修	論作文研究	演習	40	2	40	2
7	一般科目	選択必修	時事問題研究	演習	40	2	40	2
8	専門科目	選択必修	職業実務研究 II A	演習	20	1	20	1
9	専門科目	選択必修	職業実務研究 II B	演習	20	1	20	1
10	専門科目	選択必修	職業実務研究 II C	演習	20	1	20	1
11	専門科目	選択必修	職業実務研究 II D	演習	20	1	20	1
12	専門科目	選択必修	憲法研究	演習	60	3	60	3
13	専門科目	選択必修	民法研究	演習	60	3	60	3
14	専門科目	選択必修	行政法研究	演習	60	3	60	3
15	専門科目	選択必修	経済学研究	演習	60	3	60	3
16	専門科目	選択必修	政治学・行政学研究	演習	20	1	20	1
17	専門科目	選択必修	経営学・財政学研究	演習	20	1	20	1
18	専門科目	選択必修	社会・教育・心理学研究	演習	20	1	20	1
19	専門科目	選択必修	コンピュータ演習 I	演習	20	1	20	1
20	専門科目	選択必修	卒業研究 I	演習	160	8	160	8
21	専門科目	選択必修	憲法研究 II	演習	40	2	40	2
22	専門科目	選択必修	民法研究 II	演習	80	4	80	4
23	専門科目	選択必修	民法研究 III	演習	40	2	40	2
24	専門科目	選択必修	刑法研究 I	演習	40	2	40	2
25	専門科目	選択必修	刑法研究 II	演習	40	2	40	2
26	専門科目	選択必修	行政法研究 II	演習	40	2	40	2
27	専門科目	選択必修	商法研究 I	演習	40	2	40	2
28	専門科目	選択必修	商法研究 II	演習	40	2	40	2
29	専門科目	選択必修	商法研究 III	演習	40	2	40	2
30	専門科目	選択必修	民事訴訟法研究 I	演習	40	2	40	2
31	専門科目	選択必修	民事訴訟法研究 II	演習	40	2	40	2
32	専門科目	選択必修	刑事訴訟法研究 I	演習	40	2	40	2
33	専門科目	選択必修	刑事訴訟法研究 II	演習	40	2	40	2
34	専門科目	選択必修	公法研究 I	演習	40	2	40	2
35	専門科目	選択必修	民事法研究 I	演習	40	2	40	2
36	専門科目	選択必修	刑事法研究 I	演習	40	2	40	2
37	専門科目	選択必修	数的推理研究	演習	100	5	100	5
38	専門科目	選択必修	判断推理研究	演習	100	5	100	5
39	専門科目	選択必修	資料分析研究	演習	40	2	40	2
40	専門科目	選択必修	文章研究演習	演習	40	2	40	2
41	専門科目	選択必修	適性演習研究	演習	40	2	40	2
42	専門科目	選択必修	社会学研究	演習	20	1	20	1
43	専門科目	選択必修	教育・心理学研究	演習	20	1	20	1
44	専門科目	選択必修	公法研究	演習	60	3	60	3
45	専門科目	選択必修	民法研究 I	演習	40	2	40	2
46	専門科目	選択必修	制限法令研究 I	演習	80	4	80	4
47	専門科目	選択必修	宅建業法研究 I	演習	80	4	80	4
48	専門科目	選択必修	借地借家法研究 I	演習	80	4	80	4
49	専門科目	選択必修	不動産登記法研究 I	演習	80	4	80	4
50	専門科目	選択必修	都市計画法研究 I	演習	80	4	80	4
51	専門科目	選択必修	建築基準法研究 I	演習	80	4	80	4
52	専門科目	選択必修	区分所有法研究 I	演習	80	4	80	4
53	専門科目	選択必修	キャリアデザイン研究	演習	40	2	40	2
			必修科目合計		0	0	0	0
			選択科目合計		2680	134	2680	134
			卒業に必要な総授業時数		800		800	

科目名：社会科学研究	開講年次：1年	授業時数：80	単位数：4
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
法学および政治・経済分野について、相互関連性に注目しながら、基本概念についての理解を目指し、さらに総合的理解を深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治：民主政治の基本原則 1	41. 経済：経済のしくみ（2） 5		
2. 政治：民主政治の基本原則 2	42. 経済：経済のしくみ（2） 6		
3. 政治：民主政治の基本原則 3	43. 経済：経済の発展と福祉の向上 1		
4. 政治：民主政治の基本原則 4	44. 経済：経済の発展と福祉の向上 2		
5. 政治：民主政治の基本原則 5	45. 経済：経済の発展と福祉の向上 3		
6. 政治：民主政治の基本原則 6	46. 経済：経済の発展と福祉の向上 4		
7. 政治：日本国憲法の基本的性格 1	47. 経済：経済の発展と福祉の向上 5		
8. 政治：日本国憲法の基本的性格 2	48. 経済：経済の発展と福祉の向上 6		
9. 政治：日本国憲法の基本的性格 3	49. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 1		
10. 政治：日本国憲法の基本的性格 4	50. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 2		
11. 政治：日本国憲法の基本的性格 5	51. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 3		
12. 政治：日本国憲法の基本的性格 6	52. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 4		
13. 政治：日本の統治機構 1	53. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 5		
14. 政治：日本の統治機構 2	54. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 6		
15. 政治：日本の統治機構 3	55. 現代社会：現代の民主政治 1		
16. 政治：日本の統治機構 4	56. 現代社会：現代の民主政治 2		
17. 政治：日本の統治機構 5	57. 現代社会：現代の民主政治 3		
18. 政治：日本の統治機構 6	58. 現代社会：現代の民主政治 4		
19. 政治：日本の政治の現状と問題 1	59. 現代社会：現代の民主政治 5		
20. 政治：日本の政治の現状と問題 2	60. 現代社会：現代の民主政治 6		
21. 政治：日本の政治の現状と問題 3	61. 現代社会：現代社会と私たち 1		
22. 政治：日本の政治の現状と問題 4	62. 現代社会：現代社会と私たち 2		
23. 政治：日本の政治の現状と問題 5	63. 現代社会：現代社会と私たち 3		
24. 政治：日本の政治の現状と問題 6	64. 現代社会：現代社会と私たち 4		
25. 政治：国際社会 1	65. 現代社会：現代社会と私たち 5		
26. 政治：国際社会 2	66. 現代社会：国際社会の動向と日本 1		
27. 政治：国際社会 3	67. 現代社会：国際社会の動向と日本 2		
28. 政治：国際社会 4	68. 現代社会：国際社会の動向と日本 3		
29. 政治：国際社会 5	69. 現代社会：国際社会の動向と日本 4		
30. 政治：国際社会 6	70. 現代社会：国際社会の動向と日本 5		
31. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 1	71. 憲法：憲法前文～第 103 条 1		
32. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 2	72. 憲法：憲法前文～第 103 条 2		
33. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 3	73. 憲法：憲法前文～第 103 条 3		
34. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 4	74. 憲法：憲法前文～第 103 条 4		
35. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 5	75. 憲法：憲法前文～第 103 条 5		
36. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 6	76. 憲法：法学概論 1		
37. 経済：経済のしくみ（2） 1	77. 憲法：法学概論 2		
38. 経済：経済のしくみ（2） 2	78. 憲法：法学概論 3		
39. 経済：経済のしくみ（2） 3	79. 憲法：法学概論 4		
40. 経済：経済のしくみ（2） 4	80. 憲法：法学概論 5		
〔テキスト〕			
社会科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：社会科学研究 I	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
法学および政治・経済分野について、相互関連性に注目しながら、基本概念についての理解を目指し、さらに総合的理解を深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治：民主政治の基本原則 1	21. 経済：経済のしくみ（2） 3		
2. 政治：民主政治の基本原則 2	22. 経済：経済の発展と福祉の向上 1		
3. 政治：民主政治の基本原則 3	23. 経済：経済の発展と福祉の向上 2		
4. 政治：日本国憲法の基本的性格 1	24. 経済：経済の発展と福祉の向上 3		
5. 政治：日本国憲法の基本的性格 2	25. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 1		
6. 政治：日本国憲法の基本的性格 3	26. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 2		
7. 政治：日本の統治機構 1	27. 現代社会：現代の経済社会と経済活動 3		
8. 政治：日本の統治機構 2	28. 現代社会：現代の民主政治 1		
9. 政治：日本の統治機構 3	29. 現代社会：現代の民主政治 2		
10. 政治：日本の政治の現状と問題 1	30. 現代社会：現代の民主政治 3		
11. 政治：日本の政治の現状と問題 2	31. 現代社会：現代社会と私たち 1		
12. 政治：日本の政治の現状と問題 3	32. 現代社会：現代社会と私たち 2		
13. 政治：国際社会 1	33. 現代社会：国際社会の動向と日本 1		
14. 政治：国際社会 2	34. 現代社会：国際社会の動向と日本 2		
15. 政治：国際社会 3	35. 憲法：憲法前文～第 103 条 1		
16. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 1	36. 憲法：憲法前文～第 103 条 2		
17. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 2	37. 憲法：憲法前文～第 103 条 3		
18. 経済：経済体制・経済のしくみ（1） 3	38. 憲法：法学概論 1		
19. 経済：経済のしくみ（2） 1	39. 憲法：法学概論 2		
20. 経済：経済のしくみ（2） 2	40. 憲法：法学概論 3		
〔テキスト〕			
社会科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：人文科学研究	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
日本史、国語、世界史、地理等の人文科学に関する総合的理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 日本史：古代	21. 世界史：古代文明		
2. 日本史：平安・鎌倉・南北朝時代	22. 世界史：東アジア文化圏の形成		
3. 日本史：室町・安土桃山時代1	23. 世界史：イスラム・明清・オスマン朝1		
4. 日本史：室町・安土桃山時代2	24. 世界史：イスラム・明清・オスマン朝2		
5. 日本史：江戸時代（1）	25. 世界史：ヨーロッパ世界の形成と変動1		
6. 日本史：江戸時代（2）	26. 世界史：ヨーロッパ世界の形成と変動2		
7. 日本史：江戸時代（3）・明治時代（1）	27. 世界史：近代ヨーロッパと絶対王政		
8. 日本史：明治時代（2）・大正時代（1）	28. 世界史：市民社会の成立と近代国家		
9. 日本史：大正時代（2）・昭和時代（1）	29. 世界史：帝国主義とアジア地域の動揺		
10. 日本史：昭和時代（2）	30. 世界史：世界大戦前後の世界		
11. 国語：四字熟語	31. 地理：現代世界の地理的考察1		
12. 国語：故事成語	32. 地理：現代世界の地理的考察2		
13. 国語：慣用句	33. 地理：地形と気候1		
14. 国語：ことわざ	34. 地理：地形と気候2		
15. 国語：難読語	35. 地理：農業・漁業・林業1		
16. 国語：同音異義語1	36. 地理：農業・漁業・林業2		
17. 国語：同音異義語2	37. 地理：鉱工業・貿易1		
18. 国語：同訓異義語1	38. 地理：鉱工業・貿易2		
19. 国語：同訓異義語2	39. 地理：現代世界の地誌的考察（1）		
20. 国語：誤りやすいことば	40. 地理：現代世界の地誌的考察（2）		
〔テキスト〕			
人文科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：自然科学研究	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
数学・物理・化学・生物・地学分野の自然科学に関する総合的理解を深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 数学：数と式	21. 化学：物質を構成する粒子 2		
2. 数学：方程式	22. 化学：物質の変化 1		
3. 数学：不等式	23. 化学：物質の変化 2		
4. 数学：関数 1	24. 化学：イオン化傾向・非金属元素		
5. 数学：関数 2	25. 化学：金属元素		
6. 数学：平面と座標 1	26. 化学：有機化合物		
7. 数学：平面と座標 2	27. 生物：動物の行動・生物の進化		
8. 数学：角と三角形 1	28. 生物：細胞と組織		
9. 数学：角と三角形 2	29. 生物：酵素の働き・光合成 1		
10. 物理：力と運動の法則 1	30. 生物：酵素の働き・光合成 2		
11. 物理：力と運動の法則 2	31. 生物：生物体のつくり		
12. 物理：物体の運動 1	32. 生物：ホルモン・環境と植物 1		
13. 物理：物体の運動 2	33. 生物：ホルモン・環境と植物 2		
14. 物理：エネルギー	34. 生物：遺伝 1		
15. 物理：波動	35. 生物：遺伝 2		
16. 物理：電気・磁気 1	36. 地学：地球の姿・地表の変化 1		
17. 物理：電気・磁気 2	37. 地学：地球の姿・地表の変化 2		
18. 化学：物質の構成 1	38. 地学：地層・地殻・大気・海洋 1		
19. 化学：物質の構成 2	39. 地学：地層・地殻・大気・海洋 2		
20. 化学：物質を構成する粒子 1	40. 地学：宇宙の構成		
〔テキスト〕			
自然科学に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：現代国語研究	開講年次：1年	授業時数：100	単位数：5
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
すべての常用漢字を理解し、文章の中で適切に使える能力を身につけ、漢字能力検定合格を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 読み1	36. 誤字訂正1	71. 四字熟語（意味）6	
2. 読み2	37. 誤字訂正2	72. 四字熟語（意味）7	
3. 読み3	38. 誤字訂正3	73. 四字熟語（意味）8	
4. 読み4	39. 誤字訂正4	74. 四字熟語（意味）9	
5. 読み5	40. 誤字訂正5	75. 四字熟語（意味）10	
6. 部首1	41. 送りがな1	76. 対義語・類義語6	
7. 部首2	42. 送りがな2	77. 対義語・類義語7	
8. 部首3	43. 送りがな3	78. 対義語・類義語8	
9. 部首4	44. 送りがな4	79. 対義語・類義語9	
10. 部首5	45. 送りがな5	80. 対義語・類義語10	
11. 熟語の構成1	46. 書き取り1	81. 同音・同訓異字6	
12. 熟語の構成2	47. 書き取り2	82. 同音・同訓異字7	
13. 熟語の構成3	48. 書き取り3	83. 同音・同訓異字8	
14. 熟語の構成4	49. 書き取り4	84. 同音・同訓異字9	
15. 熟語の構成5	50. 書き取り5	85. 同音・同訓異字10	
16. 四字熟語（書き）1	51. 読み6	86. 誤字訂正6	
17. 四字熟語（書き）2	52. 読み7	87. 誤字訂正7	
18. 四字熟語（書き）3	53. 読み8	88. 誤字訂正8	
19. 四字熟語（書き）4	54. 読み9	89. 誤字訂正9	
20. 四字熟語（書き）5	55. 読み10	90. 誤字訂正10	
21. 四字熟語（意味）1	56. 部首6	91. 送りがな6	
22. 四字熟語（意味）2	57. 部首7	92. 送りがな7	
23. 四字熟語（意味）3	58. 部首8	93. 送りがな8	
24. 四字熟語（意味）4	59. 部首9	94. 送りがな9	
25. 四字熟語（意味）5	60. 部首10	95. 送りがな10	
26. 対義語・類義語1	61. 熟語の構成6	96. 書き取り6	
27. 対義語・類義語2	62. 熟語の構成7	97. 書き取り7	
28. 対義語・類義語3	63. 熟語の構成8	98. 書き取り8	
29. 対義語・類義語4	64. 熟語の構成9	99. 書き取り9	
30. 対義語・類義語5	65. 熟語の構成10	100. 書き取り10	
31. 同音・同訓異字1	66. 四字熟語（書き）6		
32. 同音・同訓異字2	67. 四字熟語（書き）7		
33. 同音・同訓異字3	68. 四字熟語（書き）8		
34. 同音・同訓異字4	69. 四字熟語（書き）9		
35. 同音・同訓異字5	70. 四字熟語（書き）10		
〔テキスト〕			
漢字能力検定に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：論作文研究	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕 社会人としての心構えや社会常識、論理的思考力・判断力・分析力および感受性・表現力の基本を、文章を書くことによって養うことを目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 社会人像に関する基本的課題 1	21. 社会人像に関する基本的課題 11		
2. 社会人像に関する基本的課題 2	22. 社会人像に関する基本的課題 12		
3. 社会人像に関する基本的課題 3	23. 学校生活に関する基本的課題 6		
4. 社会人像に関する基本的課題 4	24. 学校生活に関する基本的課題 7		
5. 社会人像に関する基本的課題 5	25. 学校生活に関する基本的課題 8		
6. 学校生活に関する基本的課題 1	26. 学校生活に関する基本的課題 9		
7. 学校生活に関する基本的課題 2	27. 学校生活に関する基本的課題 10		
8. 学校生活に関する基本的課題 3	28. 学校生活に関する基本的課題 11		
9. 学校生活に関する基本的課題 4	29. 学校生活に関する基本的課題 12		
10. 学校生活に関する基本的課題 5	30. 人生観・生き方に関する基本的課題 6		
11. 人生観・生き方に関する基本的課題 1	31. 人生観・生き方に関する基本的課題 7		
12. 人生観・生き方に関する基本的課題 2	32. 人生観・生き方に関する基本的課題 8		
13. 人生観・生き方に関する基本的課題 3	33. 人生観・生き方に関する基本的課題 9		
14. 人生観・生き方に関する基本的課題 4	34. 人生観・生き方に関する基本的課題 10		
15. 人生観・生き方に関する基本的課題 5	35. 人生観・生き方に関する基本的課題 11		
16. 社会人像に関する基本的課題 6	36. 人生観・生き方に関する基本的課題 12		
17. 社会人像に関する基本的課題 7	37. 総合的課題 1		
18. 社会人像に関する基本的課題 8	38. 総合的課題 2		
19. 社会人像に関する基本的課題 9	39. 総合的課題 3		
20. 社会人像に関する基本的課題 10	40. 総合的課題 4		
〔テキスト〕 論作文に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：時事問題研究	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：一般科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕 最新の国内・外の主要な時事問題について、時事用語の理解に重点をおきながら分析し、理解を深めることを目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治・経済分野 1	21. 科学・技術分野 1		
2. 政治・経済分野 2	22. 科学・技術分野 2		
3. 政治・経済分野 3	23. 科学・技術分野 3		
4. 政治・経済分野 4	24. 科学・技術分野 4		
5. 政治・経済分野 5	25. 科学・技術分野 5		
6. 国際関係分野 1	26. 自然・環境分野 1		
7. 国際関係分野 2	27. 自然・環境分野 2		
8. 国際関係分野 3	28. 自然・環境分野 3		
9. 国際関係分野 4	29. 自然・環境分野 4		
10. 国際関係分野 5	30. 自然・環境分野 5		
11. 社会・生活分野 1	31. 文化・スポーツ分野 1		
12. 社会・生活分野 2	32. 文化・スポーツ分野 2		
13. 社会・生活分野 3	33. 文化・スポーツ分野 3		
14. 社会・生活分野 4	34. 文化・スポーツ分野 4		
15. 社会・生活分野 5	35. 文化・スポーツ分野 5		
16. 産業・労働分野 1	36. 総合 1		
17. 産業・労働分野 2	37. 総合 2		
18. 産業・労働分野 3	38. 総合 3		
19. 産業・労働分野 4	39. 総合 4		
20. 産業・労働分野 5	40. 総合 5		
〔テキスト〕 時事用語集、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

<p>科目名： 職業実務研究Ⅱ A</p>	<p>開講年次： 1 年 授業時数： 20 単位数： 1 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 実務経験のある教員（元会計検査院職員） 〔担当教員紹介〕 担当教員は元会計検査院職員であり、公務員として業務に携わっていた実務者の観点から、公務員として必要な公文書の作成ルールを中心に授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>将来的に公務員として働く上で必要になってくる公文書の作成ルールを授業する。その上で、仮定の文書を使つての添削や実際にコンピュータを使用し文書の作成をする。 基本的な公文書のルールを少しでも理解し、社会に出たときに即戦力になるような人材として送り出せるようにしたい。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 文書の種類</td> <td>11. 文書の添削 3</td> </tr> <tr> <td>2. 公文書とは</td> <td>12. コンピュータを使用しての公文書の作成 1</td> </tr> <tr> <td>3. 公文書作成のルールの必要性</td> <td>13. コンピュータを使用しての公文書の作成 2</td> </tr> <tr> <td>4. 公文書作成のルール 1</td> <td>14. コンピュータを使用しての公文書の作成 3</td> </tr> <tr> <td>5. 公文書作成のルール 2</td> <td>15. コンピュータを使用しての公文書の作成 4</td> </tr> <tr> <td>6. 公文書作成のルール 3</td> <td>16. 作成した文書の添削 1</td> </tr> <tr> <td>7. 公文書作成のルール 4</td> <td>17. 作成した文書の添削 2</td> </tr> <tr> <td>8. 公文書作成のルール 5</td> <td>18. 作成した文書の添削 3</td> </tr> <tr> <td>9. 文書の添削 1</td> <td>19. 作成した文書の添削 4</td> </tr> <tr> <td>10. 文書の添削 2</td> <td>20. レポート作成・理解度確認テスト</td> </tr> </table>		1. 文書の種類	11. 文書の添削 3	2. 公文書とは	12. コンピュータを使用しての公文書の作成 1	3. 公文書作成のルールの必要性	13. コンピュータを使用しての公文書の作成 2	4. 公文書作成のルール 1	14. コンピュータを使用しての公文書の作成 3	5. 公文書作成のルール 2	15. コンピュータを使用しての公文書の作成 4	6. 公文書作成のルール 3	16. 作成した文書の添削 1	7. 公文書作成のルール 4	17. 作成した文書の添削 2	8. 公文書作成のルール 5	18. 作成した文書の添削 3	9. 文書の添削 1	19. 作成した文書の添削 4	10. 文書の添削 2	20. レポート作成・理解度確認テスト
1. 文書の種類	11. 文書の添削 3																				
2. 公文書とは	12. コンピュータを使用しての公文書の作成 1																				
3. 公文書作成のルールの必要性	13. コンピュータを使用しての公文書の作成 2																				
4. 公文書作成のルール 1	14. コンピュータを使用しての公文書の作成 3																				
5. 公文書作成のルール 2	15. コンピュータを使用しての公文書の作成 4																				
6. 公文書作成のルール 3	16. 作成した文書の添削 1																				
7. 公文書作成のルール 4	17. 作成した文書の添削 2																				
8. 公文書作成のルール 5	18. 作成した文書の添削 3																				
9. 文書の添削 1	19. 作成した文書の添削 4																				
10. 文書の添削 2	20. レポート作成・理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務研究ⅡB</p>	<p>開講年次： 1年 授業時数： 20 単位数： 1</p> <p>種類： 専門科目 分類： 必修</p> <p>授業方法： 演習</p> <p>担当教員： 実務経験のある教員（人材育成会社社員）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員は、人材育成会社の社員である。公務員として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材に関する講義のほか、グループワークを通じてストレスの原因とその対応について実践的に授業をする。あわせて、接客等の実務経験に基づいてビジネスマナー向上とクレーム対応の授業を展開する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>社会人として社会で活躍するために、ストレスに対応できる人材を育成する。ストレスの種類や原因、対策方法を事例から学び、ストレス社会で活躍できる社会人の方向性を学ぶことを目的とする。</p> <p>気遣い・気働きを通じた社会人としてのスキルを習得する実践的な授業を行い、社会人になるにあたっての心構えとともに社会人としてのスキル習得することを目標とし、クレーム対応のスキルを学んでいく。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ストレスの自己分析・TA分析①</td> <td>11. 説明力の重要性</td> </tr> <tr> <td>2. ストレスの自己分析・TA分析②</td> <td>12. 交渉力の重要性</td> </tr> <tr> <td>3. ストレスの原因①</td> <td>13. 問題解決力の重要性</td> </tr> <tr> <td>4. ストレスの原因②</td> <td>14. コミュニケーション能力アップ</td> </tr> <tr> <td>5. ストレスの対策①</td> <td>15. 聞き方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>6. ストレスの対策②</td> <td>16. 話し方のスキルアップ</td> </tr> <tr> <td>7. ストレスに強い社会人とは</td> <td>17. クレームの種類</td> </tr> <tr> <td>8. 自己表現ワーク①</td> <td>18. クレームになってしまう原因</td> </tr> <tr> <td>9. 自己表現ワーク②</td> <td>19. クレームの対処法</td> </tr> <tr> <td>10. 気遣い・気働きについて</td> <td>20. レポート作成、理解度確認テスト</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※ 5 時数分を冬季休暇の課題として提出。</p>		1. ストレスの自己分析・TA分析①	11. 説明力の重要性	2. ストレスの自己分析・TA分析②	12. 交渉力の重要性	3. ストレスの原因①	13. 問題解決力の重要性	4. ストレスの原因②	14. コミュニケーション能力アップ	5. ストレスの対策①	15. 聞き方のスキルアップ	6. ストレスの対策②	16. 話し方のスキルアップ	7. ストレスに強い社会人とは	17. クレームの種類	8. 自己表現ワーク①	18. クレームになってしまう原因	9. 自己表現ワーク②	19. クレームの対処法	10. 気遣い・気働きについて	20. レポート作成、理解度確認テスト
1. ストレスの自己分析・TA分析①	11. 説明力の重要性																				
2. ストレスの自己分析・TA分析②	12. 交渉力の重要性																				
3. ストレスの原因①	13. 問題解決力の重要性																				
4. ストレスの原因②	14. コミュニケーション能力アップ																				
5. ストレスの対策①	15. 聞き方のスキルアップ																				
6. ストレスの対策②	16. 話し方のスキルアップ																				
7. ストレスに強い社会人とは	17. クレームの種類																				
8. 自己表現ワーク①	18. クレームになってしまう原因																				
9. 自己表現ワーク②	19. クレームの対処法																				
10. 気遣い・気働きについて	20. レポート作成、理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

<p>科目名： 職業実務研究ⅡC</p>	<p>開講年次：1年 種類：専門科目 授業方法：演習 担当教員：実務経験のある教員（社会保険労務士） （税理士）</p>	<p>授業時数：20 分類：選択必修</p>	<p>単位数：1</p>																				
<p>[担当教員紹介]</p> <p>担当教員の一人は社会保険労務士であり、社会保険や年金につき、実務に基づく実践的な授業を行う。 もう一人は税理士であり、税金につき実務に基づく実践的な授業を行う。</p>																							
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>社会保険、年金や税金については社会人として知っておかなければならない事柄であるが、学生のうちにそれを学ぶ機会はほとんどない。そこで、それぞれの実務に精通した担当講師が、実例に基づいてわかりやすく解説をし、それらの必要性・重要性を理解し、社会に出て困らないような知識を修得する。</p>																							
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 社会保険とは何か1</td> <td style="width: 50%;">11. 税金の種類と分類1</td> </tr> <tr> <td>2. 社会保険とは何か2</td> <td>12. 税金の種類と分類2</td> </tr> <tr> <td>3. 社会保障の種類1</td> <td>13. 税金の必要性・重要性1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会保障の種類2</td> <td>14. 税金の必要性・重要性2</td> </tr> <tr> <td>5. 年金保険について1</td> <td>15. 税金の仕組み1</td> </tr> <tr> <td>6. 年金保険について2</td> <td>16. 税金の仕組み2</td> </tr> <tr> <td>7. その他の社会保険1</td> <td>17. 税金を実際に計算してみる1</td> </tr> <tr> <td>8. その他の社会保険2</td> <td>18. 税金を実際に計算してみる2</td> </tr> <tr> <td>9. 受講後レポート作成・発表</td> <td>19. 受講後レポート作成・発表</td> </tr> <tr> <td>10. 理解度確認テストを実施</td> <td>20. 理解度確認テストを実施</td> </tr> </table>				1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1	2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2	3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1	4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2	5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1	6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2	7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1	8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2	9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表	10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施
1. 社会保険とは何か1	11. 税金の種類と分類1																						
2. 社会保険とは何か2	12. 税金の種類と分類2																						
3. 社会保障の種類1	13. 税金の必要性・重要性1																						
4. 社会保障の種類2	14. 税金の必要性・重要性2																						
5. 年金保険について1	15. 税金の仕組み1																						
6. 年金保険について2	16. 税金の仕組み2																						
7. その他の社会保険1	17. 税金を実際に計算してみる1																						
8. その他の社会保険2	18. 税金を実際に計算してみる2																						
9. 受講後レポート作成・発表	19. 受講後レポート作成・発表																						
10. 理解度確認テストを実施	20. 理解度確認テストを実施																						
<p>[テキスト]</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																							
<p>[成績評価]</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																							

<p>科目名： 職業実務研究ⅡD</p>	<p>開講年次：1年 授業時数：20 単位数：1 種類：専門科目 分類：必修 授業方法：演習 担当教員：実務経験のある教員（社会福祉士） （行政書士）</p> <p>〔担当教員紹介〕 担当教員の一人は社会福祉士であり、実務上の経験に基づいて、障害者福祉について適切な理解を有する社会人の養成に向けた授業を展開する。 もう一人は現役の行政書士であり、業務遂行上のさまざまな実体験を基に、成年後見制度の在り方につき、実践的に授業する。</p>																				
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>障害者の現状を把握した上で、ノーマライゼーションやインクルージョンといった適切な障害者福祉のあり方を理解することを目標とする。障害者の現状や実態を示しながら、障害者差別解消法における「合理的配慮」の具体例について、実務に基づいた授業を行う。 今後ますます重要になってくる成年後見制度について、実際の事例を基にして、制度の基礎知識や手続、問題点や対処法を実践的に学ぶ。</p>																					
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）</td> <td>11. 行政書士：行政書士の魅力とは</td> </tr> <tr> <td>2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）</td> <td>12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え</td> </tr> <tr> <td>3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）</td> <td>13. 行政書士：成年後見制度について1</td> </tr> <tr> <td>4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）</td> <td>14. 行政書士：成年後見制度について2</td> </tr> <tr> <td>5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは</td> <td>15. 行政書士：外国人にまつわる手続1</td> </tr> <tr> <td>6. 社会福祉士：インクルージョンとは</td> <td>16. 行政書士：外国人にまつわる手続2</td> </tr> <tr> <td>7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは</td> <td>17. 行政書士：相談の実際</td> </tr> <tr> <td>8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1</td> <td>18. 行政書士：書類の書き方</td> </tr> <tr> <td>9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2</td> <td>19. 行政書士：これからの行政書士像</td> </tr> <tr> <td>10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト</td> <td>20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">※5時数分を週1日登校移行後、登校日以外の課題として提出。</p>		1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）	11. 行政書士：行政書士の魅力とは	2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）	12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え	3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）	13. 行政書士：成年後見制度について1	4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）	14. 行政書士：成年後見制度について2	5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは	15. 行政書士：外国人にまつわる手続1	6. 社会福祉士：インクルージョンとは	16. 行政書士：外国人にまつわる手続2	7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは	17. 行政書士：相談の実際	8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1	18. 行政書士：書類の書き方	9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2	19. 行政書士：これからの行政書士像	10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト	20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト
1. 社会福祉士：社会福祉士：障害者の実態（身体障害者）	11. 行政書士：行政書士の魅力とは																				
2. 社会福祉士：障害者の実態（知的障害者）	12. 行政書士：判断能力の喪失・衰えへの備え																				
3. 社会福祉士：障害者の実態（精神障害者）	13. 行政書士：成年後見制度について1																				
4. 社会福祉士：障害者の実態（発達障害者）	14. 行政書士：成年後見制度について2																				
5. 社会福祉士：ノーマライゼーションとは	15. 行政書士：外国人にまつわる手続1																				
6. 社会福祉士：インクルージョンとは	16. 行政書士：外国人にまつわる手続2																				
7. 社会福祉士：障害者の社会参加における「合理的配慮」とは	17. 行政書士：相談の実際																				
8. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策1	18. 行政書士：書類の書き方																				
9. 社会福祉士：障害者就労支援・障害者雇用政策2	19. 行政書士：これからの行政書士像																				
10. 社会福祉士：レポート作成、及び理解度確認テスト	20. 行政書士：レポート作成、及び理解度確認テスト																				
<p>〔テキスト〕</p> <p>企業等が準備するテキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																					
<p>〔成績評価〕</p> <p>企業等による講義・演習終了後に提出するレポートや、授業期間中に実施する種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																					

科目名：憲法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
憲法の基本構造および日本国憲法の各条文や基本的人権についての理解を一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権の観念に関する問題 1	31. 精神的自由権に関する問題 1		
2. 人権の観念に関する問題 2	32. 精神的自由権に関する問題 2		
3. 人権の観念に関する問題 3	33. 精神的自由権に関する問題 3		
4. 人権の観念に関する問題 4	34. 精神的自由権に関する問題 4		
5. 人権の観念に関する問題 5	35. 精神的自由権に関する問題 5		
6. 人権と主体に関する問題 1	36. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 1		
7. 人権と主体に関する問題 2	37. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 2		
8. 人権と主体に関する問題 3	38. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 3		
9. 人権と主体に関する問題 4	39. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 4		
10. 人権と主体に関する問題 5	40. 職業選択・居住移転の自由に関する問題 5		
11. 人権と公共の福祉に関する問題 1	41. 財産権の保障に関する問題 1		
12. 人権と公共の福祉に関する問題 2	42. 財産権の保障に関する問題 2		
13. 人権と公共の福祉に関する問題 3	43. 財産権の保障に関する問題 3		
14. 人権と公共の福祉に関する問題 4	44. 財産権の保障に関する問題 4		
15. 人権と公共の福祉に関する問題 5	45. 人身の自由と適正手続に関する問題 1		
16. 私人間における人権に関する問題 1	46. 人身の自由と適正手続に関する問題 2		
17. 私人間における人権に関する問題 2	47. 人身の自由と適正手続に関する問題 3		
18. 私人間における人権に関する問題 3	48. 人身の自由と適正手続に関する問題 4		
19. 私人間における人権に関する問題 4	49. 国務請求権と参政権に関する問題 1		
20. 私人間における人権に関する問題 5	50. 国務請求権と参政権に関する問題 2		
21. 新しい人権に関する問題 1	51. 国務請求権と参政権に関する問題 3		
22. 新しい人権に関する問題 2	52. 国務請求権と参政権に関する問題 4		
23. 新しい人権に関する問題 3	53. 生存権・労働基本権に関する問題 1		
24. 新しい人権に関する問題 4	54. 生存権・労働基本権に関する問題 2		
25. 新しい人権に関する問題 5	55. 生存権・労働基本権に関する問題 3		
26. 法の下での平等に関する問題 1	56. 生存権・労働基本権に関する問題 4		
27. 法の下での平等に関する問題 2	57. 教育を受ける権利に関する問題等 1		
28. 法の下での平等に関する問題 3	58. 教育を受ける権利に関する問題等 2		
29. 法の下での平等に関する問題 4	59. 教育を受ける権利に関する問題等 3		
30. 法の下での平等に関する問題 5	60. 教育を受ける権利に関する問題等 4		
〔テキスト〕			
憲法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：民法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
民法の基本的な理解を前提に、民法全体の各条文の意義・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方及び通説的な見解の考察をする。また、実務上の手続きなどを学習し、最新の事例を題材として研究し、修得を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. 総則・物権に関する問題 1	31. 契約法に関する問題 4		
2. 総則・物権に関する問題 2	32. 契約法に関する問題 5		
3. 総則・物権に関する問題 3	33. 契約法に関する問題 6		
4. 総則・物権に関する問題 4	34. 契約法に関する問題 7		
5. 総則・物権に関する問題 5	35. 契約法に関する問題 8		
6. 総則・物権に関する問題 6	36. 契約法に関する問題 9		
7. 総則・物権に関する問題 7	37. 不法行為に関する問題 1		
8. 総則・物権に関する問題 8	38. 不法行為に関する問題 2		
9. 総則・物権に関する問題 9	39. 不法行為に関する問題 3		
10. 抵当権・譲渡担保に関する問題 1	40. 不法行為に関する問題 4		
11. 抵当権・譲渡担保に関する問題 2	41. 不法行為に関する問題 5		
12. 抵当権・譲渡担保に関する問題 3	42. 不法行為に関する問題 6		
13. 抵当権・譲渡担保に関する問題 4	43. 不法行為に関する問題 7		
14. 抵当権・譲渡担保に関する問題 5	44. 不法行為に関する問題 8		
15. 抵当権・譲渡担保に関する問題 6	45. 不法行為に関する問題 9		
16. 抵当権・譲渡担保に関する問題 7	46. 親族相続に関する問題等 1		
17. 抵当権・譲渡担保に関する問題 8	47. 親族相続に関する問題等 2		
18. 抵当権・譲渡担保に関する問題 9	48. 親族相続に関する問題等 3		
19. 債権総論に関する問題 1	49. 親族相続に関する問題等 4		
20. 債権総論に関する問題 2	50. 親族相続に関する問題等 5		
21. 債権総論に関する問題 3	51. 親族相続に関する問題等 6		
22. 債権総論に関する問題 4	52. 親族相続に関する問題等 7		
23. 債権総論に関する問題 5	53. 親族相続に関する問題等 8		
24. 債権総論に関する問題 6	54. 親族相続に関する問題等 9		
25. 債権総論に関する問題 7	55. 総合演習 1		
26. 債権総論に関する問題 8	56. 総合演習 2		
27. 債権総論に関する問題 9	57. 総合演習 3		
28. 契約法に関する問題 1	58. 総合演習 4		
29. 契約法に関する問題 2	59. 総合演習 5		
30. 契約法に関する問題 3	60. 総合演習 6		
〔テキスト〕			
民法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：行政法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
行政の意義、基本原理、行政の組織、行政行為、行政上の義務履行確保の手段、国家賠償、不服申立て及び行政事件訴訟等の理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 行政の意義、法源に関する問題 1	31. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 1		
2. 行政の意義、法源に関する問題 2	32. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 2		
3. 行政の意義、法源に関する問題 3	33. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 3		
4. 行政の意義、法源に関する問題 4	34. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 4		
5. 行政の意義、法源に関する問題 5	35. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 5		
6. 行政の意義、法源に関する問題 6	36. 国家賠償法 1 条・2 条に関する問題 6		
7. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 1	37. 行政上の損失補償に関する問題 1		
8. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 2	38. 行政上の損失補償に関する問題 2		
9. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 3	39. 行政上の損失補償に関する問題 3		
10. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 4	40. 行政上の損失補償に関する問題 4		
11. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 5	41. 行政上の損失補償に関する問題 5		
12. 公法と私法、法律による行政の原理による問題 6	42. 行政上の損失補償に関する問題 6		
13. 行政の組織に関する問題 1	43. 不服申立て制度に関する問題 1		
14. 行政の組織に関する問題 2	44. 不服申立て制度に関する問題 2		
15. 行政の組織に関する問題 3	45. 不服申立て制度に関する問題 3		
16. 行政の組織に関する問題 4	46. 不服申立て制度に関する問題 4		
17. 行政の組織に関する問題 5	47. 不服申立て制度に関する問題 5		
18. 行政の組織に関する問題 6	48. 不服申立て制度に関する問題 6		
19. 行政行為に関する問題 1	49. 行政事件訴訟に関する問題等 1		
20. 行政行為に関する問題 2	50. 行政事件訴訟に関する問題等 2		
21. 行政行為に関する問題 3	51. 行政事件訴訟に関する問題等 3		
22. 行政行為に関する問題 4	52. 行政事件訴訟に関する問題等 4		
23. 行政行為に関する問題 5	52. 行政事件訴訟に関する問題等 5		
24. 行政行為に関する問題 6	54. 行政事件訴訟に関する問題等 6		
25. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 1	55. 総合演習 1		
26. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 2	56. 総合演習 2		
27. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 3	57. 総合演習 3		
28. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 4	58. 総合演習 4		
29. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 5	59. 総合演習 5		
30. 行政上の義務履行確保の手段に関する問題 6	60. 総合演習 6		
〔テキスト〕			
セリエ行政法、判例集、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：経済学研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
国民経済計算、消費の理論、IS-LM分析、市場の失敗、部分均衡分析と一般均衡分析、国際貿易、パレート最適等について、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 国民経済計算に関する問題 1	31. 効用関数・無差別曲線に関する問題 3		
2. 国民経済計算に関する問題 2	32. 効用関数・無差別曲線に関する問題 4		
3. 国民経済計算に関する問題 3	33. 最適消費量の決定に関する問題 1		
4. 国民経済計算に関する問題 4	34. 最適消費量の決定に関する問題 2		
5. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 1	35. 最適消費量の決定に関する問題 3		
6. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 2	36. 最適消費量の決定に関する問題 4		
7. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 3	37. 所得効果・代替効果に関する問題 1		
8. セイの法則と有効需要の原理に関する問題 4	38. 所得効果・代替効果に関する問題 2		
9. 国民所得決定に関する問題 1	39. 所得効果・代替効果に関する問題 3		
10. 国民所得決定に関する問題 2	40. 所得効果・代替効果に関する問題 4		
11. 国民所得決定に関する問題 3	41. 需要曲線の導出に関する問題 1		
12. 国民所得決定に関する問題 4	42. 需要曲線の導出に関する問題 2		
13. 消費の理論に関する問題 1	43. 需要曲線の導出に関する問題 3		
14. 消費の理論に関する問題 2	44. 需要曲線の導出に関する問題 4		
15. 消費の理論に関する問題 3	45. 生産関数・等量曲線に関する問題 1		
16. 消費の理論に関する問題 4	46. 生産関数・等量曲線に関する問題 2		
17. IS-LM分析に関する問題 1	47. 生産関数・等量曲線に関する問題 3		
18. IS-LM分析に関する問題 2	48. 生産関数・等量曲線に関する問題 4		
19. IS-LM分析に関する問題 3	49. 費用最小化・利潤最大化に関する問題 1		
20. IS-LM分析に関する問題 4	50. 費用最小化・利潤最大化に関する問題 2		
21. 財政政策と金融政策に関する問題 1	51. 費用最小化・利潤最大化に関する問題 3		
22. 財政政策と金融政策に関する問題 2	52. 供給曲線の導出に関する問題 1		
23. 財政政策と金融政策に関する問題 3	53. 供給曲線の導出に関する問題 2		
24. 財政政策と金融政策に関する問題 4	54. 供給曲線の導出に関する問題 3		
25. インフレーションと失業に関する問題 1	55. 独占・寡占に関する問題 1		
26. インフレーションと失業に関する問題 2	56. 独占・寡占に関する問題 2		
27. インフレーションと失業に関する問題 3	57. 独占・寡占に関する問題 3		
28. インフレーションと失業に関する問題 4	58. 市場の失敗に関する問題等 1		
29. 効用関数・無差別曲線に関する問題 1	59. 市場の失敗に関する問題等 2		
30. 効用関数・無差別曲線に関する問題 2	60. 市場の失敗に関する問題等 3		
〔テキスト〕			
セリエマクロ経済学・セリエミクロ経済学、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：政治学・行政学研究	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>政治制度、選挙制度、政治権力、政党と圧力団体、国家概念、大衆社会の成立、世論、独裁等に関する理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p> <p>行政学の歴史・理論、行政権の役割と行政責任、行政改革と地方分権、予算、行政広報情報公開、オンブズマン、地方自治制度と諸問題等に関する理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 政治学：各国の政治制度に関する問題			
2. 政治学：選挙制度に関する問題			
3. 政治学：政治権力に関する問題			
4. 政治学：イデオロギーと政治意識に関する問題			
5. 政治学：政党と圧力団体に関する問題			
6. 政治学：国家概念に関する問題			
7. 政治学：現代政治の諸問題に関する問題			
8. 政治学：政治思想と現代政治学に関する問題 等			
9. 行政学：官房学に関する問題			
10. 行政学：アメリカ行政学の展開に関する問題			
11. 行政学：官僚制に関する問題			
12. 行政学：行政国家に関する問題			
13. 行政学：現代の行政に関する問題			
14. 行政学：地方自治に関する問題			
15. 行政学：予算に関する問題			
16. 行政学：行政広報に関する問題			
17. 行政学：情報公開に関する問題			
18. 行政学：行政改革に関する問題 等			
19. 総合演習 1			
20. 総合演習 2			
〔テキスト〕			
セリエ政治学・セリエ行政学を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：経営学・財政学研究	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>経営の多角化、経営戦略、株式会社制度、人事・労務管理、生産と技術、財務管理等についての理解を目指す。種々の演習問題を多角的に検討する。公務員試験の出題傾向を考慮する。</p> <p>財政をめぐる歴史・理論および財政構造改革、予算制度、一般会計予算、財政投融资地方財政、国庫金制度等に関する理解をより一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学：経営学説全般に関する問題 1 2. 経営学：経営学説全般に関する問題 2 3. 経営学：伝統的管理論・人間関係論に関する問題 1 4. 経営学：伝統的管理論・人間関係論に関する問題 2 5. 経営学：意思決定論に関する問題 6. 経営学：リーダーシップ論に関する問題 7. 経営学：経営組織全般に関する問題 8. 経営学：事業部制組織に関する問題 9. 経営学：経営戦略全般に関する問題 等 10. 財政学：予算制度に関する問題 1 11. 財政学：予算制度に関する問題 2 12. 財政学：一般会計予算に関する問題 1 13. 財政学：一般会計予算に関する問題 2 14. 財政学：財政投融资に関する問題 15. 財政学：地方財政に関する問題 1 16. 財政学：地方財政に関する問題 2 17. 財政学：国庫金制度に関する問題 等 18. 総合演習 1 19. 総合演習 2 20. 総合演習 3 			
〔テキスト〕			
経営学・財政学に関する標準テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：社会・教育・心理学研究 開講年次：1年 授業時数：20 単位数：1 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
[講義主要目標及び講義概要] 社会学の基礎概念、社会構造と社会変動、社会生活の諸領域、大衆社会論、社会学の歴史と理論、社会学の歴史、社会学の展開、家族論、大衆社会論、等の理解を一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。 教育学においては、教育史、教育社会学、教育法規、生涯学習、教育方法についての理解を目指し、心理学においては、学習、認知、発達、社会等についての理解を目指し種々の演習問題を多角的に検討し、公務員試験の出題傾向を考慮する。
[講義・演習項目] 1. 社会学：社会関係における地位と役割 2. 社会学：階級と階層 3. 社会学：社会変動論 4. 社会学：家族 5. 社会学：都市と農村 6. 社会学：組織・管理論 等 7. 教育学：教育史 8. 教育学：教育社会学 9. 教育学：教育法規 10. 教育学：生涯学習 11. 教育学：教育方法学 12. 心理学：感覚・知覚 13. 心理学：学習 14. 心理学：認知 15. 心理学：発達 16. 心理学：社会 17. 心理学：人格・臨床 18. 心理学：教育 19. 心理学：感情 20. 心理学：心理測定法
[テキスト] 社会学・教育学・心理学に関する標準テキスト、種々の問題プリントを中心とする。
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名：コンピュータ演習 I	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
コンピュータの起動、文字入力、表計算、ファイルの操作、印刷、データの保存等の基本操作の習得を目指す。また、コンピュータおよび関連知識についての理解を目指す。			
〔講義・演習項目〕			
1. コンピュータの仕組みと操作 1			
2. コンピュータの仕組みと操作 2			
3. コンピュータの仕組みと操作 3			
4. データの入力 1			
5. データの入力 2			
6. データの入力 3			
7. 表計算等のデータの処理 1			
8. 表計算等のデータの処理 2			
9. 表計算等のデータの処理 3			
10. ファイルの操作 1			
11. ファイルの操作 2			
12. ファイルの操作 3			
13. データの印刷 1			
14. データの印刷 2			
15. データの印刷 3			
16. データの保存 1			
17. データの保存 2			
18. データの保存 3			
19. 総合 1			
20. 総合 2			
〔テキスト〕			
情報処理に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：卒業研究Ⅰ	開講年次：1年	授業時数：160	単位数：8
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
専門学校での学習の集大成として、就職先の業界研究や官庁研究など各学生がテーマを考え論文を作成する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 卒業研究概要 1	41. 下書き作成 16	81. 下書き作成 56	121. 清書作成 21
2. 卒業研究概要 2	42. 下書き作成 17	82. 下書き作成 57	122. 清書作成 22
3. 卒業研究概要 3	43. 下書き作成 18	83. 下書き作成 58	123. 清書作成 23
4. 卒業研究概要 4	44. 下書き作成 19	84. 下書き作成 59	124. 清書作成 24
5. 卒業研究概要 5	45. 下書き作成 20	85. 下書き作成 60	125. 清書作成 25
6. テーマの研究 1	46. 下書き作成 21	86. 下書き作成 61	126. 清書作成 26
7. テーマの研究 2	47. 下書き作成 22	87. 下書き作成 62	127. 清書作成 27
8. テーマの研究 3	48. 下書き作成 23	88. 下書き作成 63	128. 清書作成 28
9. テーマの研究 4	49. 下書き作成 24	89. 下書き作成 64	129. 清書作成 29
10. テーマの研究 5	50. 下書き作成 25	90. 下書き作成 65	130. 清書作成 30
11. 情報収集 1	51. 下書き作成 26	91. 下書き作成 66	131. 清書作成 31
12. 情報収集 2	52. 下書き作成 27	92. 下書き作成 67	132. 清書作成 32
13. 情報収集 3	53. 下書き作成 28	93. 下書き作成 68	133. 清書作成 33
14. 情報収集 4	54. 下書き作成 29	94. 下書き作成 69	134. 清書作成 34
15. 情報収集 5	55. 下書き作成 30	95. 下書き作成 70	135. 清書作成 35
16. 情報収集 6	56. 下書き作成 31	96. 下書き作成 71	136. 清書作成 36
17. 情報収集 7	57. 下書き作成 32	97. 下書き作成 72	137. 清書作成 37
18. 情報収集 8	58. 下書き作成 33	98. 下書き作成 73	138. 清書作成 38
19. 情報収集 9	59. 下書き作成 34	99. 下書き作成 74	139. 清書作成 39
20. 情報収集 10	60. 下書き作成 35	100. 下書き作成 75	140. 清書作成 40
21. 情報収集 11	61. 下書き作成 36	101. 清書作成 1	141. 清書作成 41
22. 情報収集 12	62. 下書き作成 37	102. 清書作成 2	142. 清書作成 42
23. 情報収集 13	63. 下書き作成 38	103. 清書作成 3	143. 清書作成 43
24. 情報収集 14	64. 下書き作成 39	104. 清書作成 4	144. 清書作成 44
25. 情報収集 15	65. 下書き作成 40	105. 清書作成 5	145. 清書作成 45
26. 下書き作成 1	66. 下書き作成 41	106. 清書作成 6	146. 清書作成 46
27. 下書き作成 2	67. 下書き作成 42	107. 清書作成 7	147. 清書作成 47
28. 下書き作成 3	68. 下書き作成 43	108. 清書作成 8	148. 清書作成 48
29. 下書き作成 4	69. 下書き作成 44	109. 清書作成 9	149. 清書作成 49
30. 下書き作成 5	70. 下書き作成 45	110. 清書作成 10	150. 清書作成 50
31. 下書き作成 6	71. 下書き作成 46	111. 清書作成 11	151. 清書作成 51
32. 下書き作成 7	72. 下書き作成 47	112. 清書作成 12	152. 清書作成 52
33. 下書き作成 8	73. 下書き作成 48	113. 清書作成 13	153. 清書作成 53
34. 下書き作成 9	74. 下書き作成 49	114. 清書作成 14	154. 清書作成 54
35. 下書き作成 10	75. 下書き作成 50	115. 清書作成 15	155. 清書作成 55
36. 下書き作成 11	76. 下書き作成 51	116. 清書作成 16	156. 清書作成 56
37. 下書き作成 12	77. 下書き作成 52	117. 清書作成 17	157. 清書作成 57
38. 下書き作成 13	78. 下書き作成 53	118. 清書作成 18	158. 清書作成 58
39. 下書き作成 14	79. 下書き作成 54	119. 清書作成 19	159. 清書作成 59
40. 下書き作成 15	80. 下書き作成 55	120. 清書作成 20	160. 製本 等
〔テキスト〕			
各学生が収集した卒業研究に関する資料を中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、提出物、出席等を総合して判断する。			

科目名： 憲法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 憲法の基本的枠組みを理解し、判例を素材に知識の整理および学説の背景を考察する。実際の設例に論証できるよう論文作成能力も養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 憲法史と基本構造 1</td> <td style="width: 50%;">21. 権力分立 1</td> </tr> <tr> <td>2. 憲法史と基本構造 2</td> <td>22. 権力分立 2</td> </tr> <tr> <td>3. 国民主権原理 1</td> <td>23. 国会 1</td> </tr> <tr> <td>4. 国民主権原理 2</td> <td>24. 国会 2</td> </tr> <tr> <td>5. 基本的人権の尊重 1</td> <td>25. 国会 3</td> </tr> <tr> <td>6. 基本的人権の尊重 2</td> <td>26. 国会 4</td> </tr> <tr> <td>7. 基本的人権の限界 1</td> <td>27. 内閣 1</td> </tr> <tr> <td>8. 基本的人権の限界 2</td> <td>28. 内閣 2</td> </tr> <tr> <td>9. 法の下での平等 1</td> <td>29. 内閣 3</td> </tr> <tr> <td>10. 法の下での平等 2</td> <td>30. 裁判所 1</td> </tr> <tr> <td>11. 精神的自由 1</td> <td>31. 裁判所 2</td> </tr> <tr> <td>12. 精神的自由 2</td> <td>32. 裁判所 3</td> </tr> <tr> <td>13. 精神的自由 3</td> <td>33. 財政 1</td> </tr> <tr> <td>14. 経済的自由 1</td> <td>34. 財政 2</td> </tr> <tr> <td>15. 経済的自由 2</td> <td>35. 地方自治 1</td> </tr> <tr> <td>16. 人身の自由</td> <td>36. 地方自治 2</td> </tr> <tr> <td>17. 受益権</td> <td>37. 憲法保障 1</td> </tr> <tr> <td>18. 参政権</td> <td>38. 憲法保障 2</td> </tr> <tr> <td>19. 社会権 1</td> <td>39. 憲法改正 等 1</td> </tr> <tr> <td>20. 社会権 2</td> <td>40. 憲法改正 等 2</td> </tr> </table>		1. 憲法史と基本構造 1	21. 権力分立 1	2. 憲法史と基本構造 2	22. 権力分立 2	3. 国民主権原理 1	23. 国会 1	4. 国民主権原理 2	24. 国会 2	5. 基本的人権の尊重 1	25. 国会 3	6. 基本的人権の尊重 2	26. 国会 4	7. 基本的人権の限界 1	27. 内閣 1	8. 基本的人権の限界 2	28. 内閣 2	9. 法の下での平等 1	29. 内閣 3	10. 法の下での平等 2	30. 裁判所 1	11. 精神的自由 1	31. 裁判所 2	12. 精神的自由 2	32. 裁判所 3	13. 精神的自由 3	33. 財政 1	14. 経済的自由 1	34. 財政 2	15. 経済的自由 2	35. 地方自治 1	16. 人身の自由	36. 地方自治 2	17. 受益権	37. 憲法保障 1	18. 参政権	38. 憲法保障 2	19. 社会権 1	39. 憲法改正 等 1	20. 社会権 2	40. 憲法改正 等 2
1. 憲法史と基本構造 1	21. 権力分立 1																																								
2. 憲法史と基本構造 2	22. 権力分立 2																																								
3. 国民主権原理 1	23. 国会 1																																								
4. 国民主権原理 2	24. 国会 2																																								
5. 基本的人権の尊重 1	25. 国会 3																																								
6. 基本的人権の尊重 2	26. 国会 4																																								
7. 基本的人権の限界 1	27. 内閣 1																																								
8. 基本的人権の限界 2	28. 内閣 2																																								
9. 法の下での平等 1	29. 内閣 3																																								
10. 法の下での平等 2	30. 裁判所 1																																								
11. 精神的自由 1	31. 裁判所 2																																								
12. 精神的自由 2	32. 裁判所 3																																								
13. 精神的自由 3	33. 財政 1																																								
14. 経済的自由 1	34. 財政 2																																								
15. 経済的自由 2	35. 地方自治 1																																								
16. 人身の自由	36. 地方自治 2																																								
17. 受益権	37. 憲法保障 1																																								
18. 参政権	38. 憲法保障 2																																								
19. 社会権 1	39. 憲法改正 等 1																																								
20. 社会権 2	40. 憲法改正 等 2																																								
[テキスト] 憲法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名：民法研究Ⅱ	開講年次：1年 授業時数：80 単位数：4 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員																																																																																
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>民法をより深く理解すべく、最新の時事的な問題を素材に実社会において民法がどのように機能しているかを学ぶ。その際、判例・通説の見解を学ぶだけでなく、反対説についても理解し、何が争いの本質かを把握できる力を養う。</p>																																																																																	
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0"> <tr><td>1. 民法総則 1</td><td>41. 債権総論 1</td></tr> <tr><td>2. 民法総則 2</td><td>42. 債権総論 2</td></tr> <tr><td>3. 民法総則 3</td><td>43. 債権総論 3</td></tr> <tr><td>4. 民法総則 4</td><td>44. 債権総論 4</td></tr> <tr><td>5. 民法総則 5</td><td>45. 債権総論 5</td></tr> <tr><td>6. 民法総則 6</td><td>46. 債権総論 6</td></tr> <tr><td>7. 民法総則 7</td><td>47. 債権総論 7</td></tr> <tr><td>8. 民法総則 8</td><td>48. 債権総論 8</td></tr> <tr><td>9. 民法総則 9</td><td>49. 債権総論 9</td></tr> <tr><td>10. 民法総則 10</td><td>50. 債権総論 10</td></tr> <tr><td>11. 民法総則 11</td><td>51. 債権総論 11</td></tr> <tr><td>12. 民法総則 12</td><td>52. 債権総論 12</td></tr> <tr><td>13. 民法総則 13</td><td>53. 契約法 1</td></tr> <tr><td>14. 民法総則 14</td><td>54. 契約法 2</td></tr> <tr><td>15. 民法総則 15</td><td>55. 契約法 3</td></tr> <tr><td>16. 民法総則 16</td><td>56. 契約法 4</td></tr> <tr><td>17. 物権法 1</td><td>57. 契約法 5</td></tr> <tr><td>18. 物権法 2</td><td>58. 契約法 6</td></tr> <tr><td>19. 物権法 3</td><td>59. 契約法 7</td></tr> <tr><td>20. 物権法 4</td><td>60. 契約法 8</td></tr> <tr><td>21. 物権法 5</td><td>61. 契約法 9</td></tr> <tr><td>22. 物権法 6</td><td>62. 契約法 10</td></tr> <tr><td>23. 物権法 7</td><td>63. 契約法 11</td></tr> <tr><td>24. 物権法 8</td><td>64. 契約法 12</td></tr> <tr><td>25. 物権法 9</td><td>65. 事務管理・不当利得・不法行為 1</td></tr> <tr><td>26. 物権法 10</td><td>66. 事務管理・不当利得・不法行為 2</td></tr> <tr><td>27. 物権法 11</td><td>67. 事務管理・不当利得・不法行為 3</td></tr> <tr><td>28. 物権法 12</td><td>68. 事務管理・不当利得・不法行為 4</td></tr> <tr><td>29. 担保物権 1</td><td>69. 事務管理・不当利得・不法行為 5</td></tr> <tr><td>30. 担保物権 2</td><td>70. 事務管理・不当利得・不法行為 6</td></tr> <tr><td>31. 担保物権 3</td><td>71. 事務管理・不当利得・不法行為 7</td></tr> <tr><td>32. 担保物権 4</td><td>72. 事務管理・不当利得・不法行為 8</td></tr> <tr><td>33. 担保物権 5</td><td>73. 事務管理・不当利得・不法行為 9</td></tr> <tr><td>34. 担保物権 6</td><td>74. 事務管理・不当利得・不法行為 10</td></tr> <tr><td>35. 担保物権 7</td><td>75. 身分法 等 1</td></tr> <tr><td>36. 担保物権 8</td><td>76. 身分法 等 2</td></tr> <tr><td>37. 担保物権 9</td><td>77. 身分法 等 3</td></tr> <tr><td>38. 担保物権 10</td><td>78. 身分法 等 4</td></tr> <tr><td>39. 担保物権 11</td><td>79. 身分法 等 5</td></tr> <tr><td>40. 担保物権 12</td><td>80. 身分法 等 6</td></tr> </table>		1. 民法総則 1	41. 債権総論 1	2. 民法総則 2	42. 債権総論 2	3. 民法総則 3	43. 債権総論 3	4. 民法総則 4	44. 債権総論 4	5. 民法総則 5	45. 債権総論 5	6. 民法総則 6	46. 債権総論 6	7. 民法総則 7	47. 債権総論 7	8. 民法総則 8	48. 債権総論 8	9. 民法総則 9	49. 債権総論 9	10. 民法総則 10	50. 債権総論 10	11. 民法総則 11	51. 債権総論 11	12. 民法総則 12	52. 債権総論 12	13. 民法総則 13	53. 契約法 1	14. 民法総則 14	54. 契約法 2	15. 民法総則 15	55. 契約法 3	16. 民法総則 16	56. 契約法 4	17. 物権法 1	57. 契約法 5	18. 物権法 2	58. 契約法 6	19. 物権法 3	59. 契約法 7	20. 物権法 4	60. 契約法 8	21. 物権法 5	61. 契約法 9	22. 物権法 6	62. 契約法 10	23. 物権法 7	63. 契約法 11	24. 物権法 8	64. 契約法 12	25. 物権法 9	65. 事務管理・不当利得・不法行為 1	26. 物権法 10	66. 事務管理・不当利得・不法行為 2	27. 物権法 11	67. 事務管理・不当利得・不法行為 3	28. 物権法 12	68. 事務管理・不当利得・不法行為 4	29. 担保物権 1	69. 事務管理・不当利得・不法行為 5	30. 担保物権 2	70. 事務管理・不当利得・不法行為 6	31. 担保物権 3	71. 事務管理・不当利得・不法行為 7	32. 担保物権 4	72. 事務管理・不当利得・不法行為 8	33. 担保物権 5	73. 事務管理・不当利得・不法行為 9	34. 担保物権 6	74. 事務管理・不当利得・不法行為 10	35. 担保物権 7	75. 身分法 等 1	36. 担保物権 8	76. 身分法 等 2	37. 担保物権 9	77. 身分法 等 3	38. 担保物権 10	78. 身分法 等 4	39. 担保物権 11	79. 身分法 等 5	40. 担保物権 12	80. 身分法 等 6
1. 民法総則 1	41. 債権総論 1																																																																																
2. 民法総則 2	42. 債権総論 2																																																																																
3. 民法総則 3	43. 債権総論 3																																																																																
4. 民法総則 4	44. 債権総論 4																																																																																
5. 民法総則 5	45. 債権総論 5																																																																																
6. 民法総則 6	46. 債権総論 6																																																																																
7. 民法総則 7	47. 債権総論 7																																																																																
8. 民法総則 8	48. 債権総論 8																																																																																
9. 民法総則 9	49. 債権総論 9																																																																																
10. 民法総則 10	50. 債権総論 10																																																																																
11. 民法総則 11	51. 債権総論 11																																																																																
12. 民法総則 12	52. 債権総論 12																																																																																
13. 民法総則 13	53. 契約法 1																																																																																
14. 民法総則 14	54. 契約法 2																																																																																
15. 民法総則 15	55. 契約法 3																																																																																
16. 民法総則 16	56. 契約法 4																																																																																
17. 物権法 1	57. 契約法 5																																																																																
18. 物権法 2	58. 契約法 6																																																																																
19. 物権法 3	59. 契約法 7																																																																																
20. 物権法 4	60. 契約法 8																																																																																
21. 物権法 5	61. 契約法 9																																																																																
22. 物権法 6	62. 契約法 10																																																																																
23. 物権法 7	63. 契約法 11																																																																																
24. 物権法 8	64. 契約法 12																																																																																
25. 物権法 9	65. 事務管理・不当利得・不法行為 1																																																																																
26. 物権法 10	66. 事務管理・不当利得・不法行為 2																																																																																
27. 物権法 11	67. 事務管理・不当利得・不法行為 3																																																																																
28. 物権法 12	68. 事務管理・不当利得・不法行為 4																																																																																
29. 担保物権 1	69. 事務管理・不当利得・不法行為 5																																																																																
30. 担保物権 2	70. 事務管理・不当利得・不法行為 6																																																																																
31. 担保物権 3	71. 事務管理・不当利得・不法行為 7																																																																																
32. 担保物権 4	72. 事務管理・不当利得・不法行為 8																																																																																
33. 担保物権 5	73. 事務管理・不当利得・不法行為 9																																																																																
34. 担保物権 6	74. 事務管理・不当利得・不法行為 10																																																																																
35. 担保物権 7	75. 身分法 等 1																																																																																
36. 担保物権 8	76. 身分法 等 2																																																																																
37. 担保物権 9	77. 身分法 等 3																																																																																
38. 担保物権 10	78. 身分法 等 4																																																																																
39. 担保物権 11	79. 身分法 等 5																																																																																
40. 担保物権 12	80. 身分法 等 6																																																																																
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																																																																	
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																	

科目名：民法研究Ⅲ	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 民法の基礎的知識および時事的問題意識を前提にして、事例の解決について論文の形で書き表す力を養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 民法総則 1</td><td>21. 債権総論 1</td></tr> <tr><td>2. 民法総則 2</td><td>22. 債権総論 2</td></tr> <tr><td>3. 民法総則 3</td><td>23. 債権総論 3</td></tr> <tr><td>4. 民法総則 4</td><td>24. 債権総論 4</td></tr> <tr><td>5. 民法総則 5</td><td>25. 債権総論 5</td></tr> <tr><td>6. 民法総則 6</td><td>26. 債権総論 6</td></tr> <tr><td>7. 民法総則 7</td><td>27. 契約法 1</td></tr> <tr><td>8. 民法総則 8</td><td>28. 契約法 2</td></tr> <tr><td>9. 物権法 1</td><td>29. 契約法 3</td></tr> <tr><td>10. 物権法 2</td><td>30. 契約法 4</td></tr> <tr><td>11. 物権法 3</td><td>31. 契約法 5</td></tr> <tr><td>12. 物権法 4</td><td>32. 契約法 6</td></tr> <tr><td>13. 物権法 5</td><td>33. 事務管理・不当利得・不法行為 1</td></tr> <tr><td>14. 物権法 6</td><td>34. 事務管理・不当利得・不法行為 2</td></tr> <tr><td>15. 担保物権 1</td><td>35. 事務管理・不当利得・不法行為 3</td></tr> <tr><td>16. 担保物権 2</td><td>36. 事務管理・不当利得・不法行為 4</td></tr> <tr><td>17. 担保物権 3</td><td>37. 身分法 等 1</td></tr> <tr><td>18. 担保物権 4</td><td>38. 身分法 等 2</td></tr> <tr><td>19. 担保物権 5</td><td>39. 身分法 等 3</td></tr> <tr><td>20. 担保物権 6</td><td>40. 身分法 等 4</td></tr> </table>		1. 民法総則 1	21. 債権総論 1	2. 民法総則 2	22. 債権総論 2	3. 民法総則 3	23. 債権総論 3	4. 民法総則 4	24. 債権総論 4	5. 民法総則 5	25. 債権総論 5	6. 民法総則 6	26. 債権総論 6	7. 民法総則 7	27. 契約法 1	8. 民法総則 8	28. 契約法 2	9. 物権法 1	29. 契約法 3	10. 物権法 2	30. 契約法 4	11. 物権法 3	31. 契約法 5	12. 物権法 4	32. 契約法 6	13. 物権法 5	33. 事務管理・不当利得・不法行為 1	14. 物権法 6	34. 事務管理・不当利得・不法行為 2	15. 担保物権 1	35. 事務管理・不当利得・不法行為 3	16. 担保物権 2	36. 事務管理・不当利得・不法行為 4	17. 担保物権 3	37. 身分法 等 1	18. 担保物権 4	38. 身分法 等 2	19. 担保物権 5	39. 身分法 等 3	20. 担保物権 6	40. 身分法 等 4
1. 民法総則 1	21. 債権総論 1																																								
2. 民法総則 2	22. 債権総論 2																																								
3. 民法総則 3	23. 債権総論 3																																								
4. 民法総則 4	24. 債権総論 4																																								
5. 民法総則 5	25. 債権総論 5																																								
6. 民法総則 6	26. 債権総論 6																																								
7. 民法総則 7	27. 契約法 1																																								
8. 民法総則 8	28. 契約法 2																																								
9. 物権法 1	29. 契約法 3																																								
10. 物権法 2	30. 契約法 4																																								
11. 物権法 3	31. 契約法 5																																								
12. 物権法 4	32. 契約法 6																																								
13. 物権法 5	33. 事務管理・不当利得・不法行為 1																																								
14. 物権法 6	34. 事務管理・不当利得・不法行為 2																																								
15. 担保物権 1	35. 事務管理・不当利得・不法行為 3																																								
16. 担保物権 2	36. 事務管理・不当利得・不法行為 4																																								
17. 担保物権 3	37. 身分法 等 1																																								
18. 担保物権 4	38. 身分法 等 2																																								
19. 担保物権 5	39. 身分法 等 3																																								
20. 担保物権 6	40. 身分法 等 4																																								
[テキスト] 民法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 刑法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 刑法の基本的知識（学説）の整理を確認しつつ、体系的理解を深めるとともに、個別の事例問題への対応、判例を読み解く力を養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 構成要件論 1</td> <td style="width: 50%;">21. 個人的法益に対する罪 1</td> </tr> <tr> <td>2. 構成要件論 2</td> <td>22. 個人的法益に対する罪 2</td> </tr> <tr> <td>3. 構成要件論 3</td> <td>23. 個人的法益に対する罪 3</td> </tr> <tr> <td>4. 構成要件論 4</td> <td>24. 個人的法益に対する罪 4</td> </tr> <tr> <td>5. 構成要件論 5</td> <td>25. 個人的法益に対する罪 5</td> </tr> <tr> <td>6. 違法性論</td> <td>26. 個人的法益に対する罪 6</td> </tr> <tr> <td>7. 違法性論</td> <td>27. 個人的法益に対する罪 7</td> </tr> <tr> <td>8. 違法性論</td> <td>28. 個人的法益に対する罪 8</td> </tr> <tr> <td>9. 違法性論</td> <td>29. 個人的法益に対する罪 9</td> </tr> <tr> <td>10. 違法性論</td> <td>30. 個人的法益に対する罪 10</td> </tr> <tr> <td>11. 責任論 1</td> <td>31. 社会的法益に対する罪 1</td> </tr> <tr> <td>12. 責任論 2</td> <td>32. 社会的法益に対する罪 2</td> </tr> <tr> <td>13. 責任論 3</td> <td>33. 社会的法益に対する罪 3</td> </tr> <tr> <td>14. 責任論 4</td> <td>34. 社会的法益に対する罪 4</td> </tr> <tr> <td>15. 責任論 5</td> <td>35. 社会的法益に対する罪 5</td> </tr> <tr> <td>16. 共犯論・未遂論 1</td> <td>36. 国家的法益に対する罪 1</td> </tr> <tr> <td>17. 共犯論・未遂論 2</td> <td>37. 国家的法益に対する罪 2</td> </tr> <tr> <td>18. 共犯論・未遂論 3</td> <td>38. 国家的法益に対する罪 3</td> </tr> <tr> <td>19. 共犯論・未遂論 4</td> <td>39. 国家的法益に対する罪 4</td> </tr> <tr> <td>20. 共犯論・未遂論 5</td> <td>40. 国家的法益に対する罪 5</td> </tr> </table>		1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1	2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2	3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3	4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4	5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5	6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6	7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7	8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8	9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9	10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10	11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1	12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2	13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3	14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4	15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5	16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1	17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2	18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3	19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4	20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5
1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1																																								
2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2																																								
3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3																																								
4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4																																								
5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5																																								
6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6																																								
7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7																																								
8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8																																								
9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9																																								
10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10																																								
11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1																																								
12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2																																								
13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3																																								
14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4																																								
15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5																																								
16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1																																								
17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2																																								
18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3																																								
19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4																																								
20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5																																								
[テキスト] 刑法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 刑法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>刑法各論の基本的知識を確認するとともに、個別の事象を判例の動向を踏まえつつ、体系的に理解する。総論の基本的立場との整合性を特に意識した思考を定着させる。 また、可能な限り、双方向型の議論を展開し、論文作成能力を養う。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 構成要件論 1</td><td>21. 個人的法益に対する罪 1</td></tr> <tr><td>2. 構成要件論 2</td><td>22. 個人的法益に対する罪 2</td></tr> <tr><td>3. 構成要件論 3</td><td>23. 個人的法益に対する罪 3</td></tr> <tr><td>4. 構成要件論 4</td><td>24. 個人的法益に対する罪 4</td></tr> <tr><td>5. 構成要件論 5</td><td>25. 個人的法益に対する罪 5</td></tr> <tr><td>6. 違法性論</td><td>26. 個人的法益に対する罪 6</td></tr> <tr><td>7. 違法性論</td><td>27. 個人的法益に対する罪 7</td></tr> <tr><td>8. 違法性論</td><td>28. 個人的法益に対する罪 8</td></tr> <tr><td>9. 違法性論</td><td>29. 個人的法益に対する罪 9</td></tr> <tr><td>10. 違法性論</td><td>30. 個人的法益に対する罪 10</td></tr> <tr><td>11. 責任論 1</td><td>31. 社会的法益に対する罪 1</td></tr> <tr><td>12. 責任論 2</td><td>32. 社会的法益に対する罪 2</td></tr> <tr><td>13. 責任論 3</td><td>33. 社会的法益に対する罪 3</td></tr> <tr><td>14. 責任論 4</td><td>34. 社会的法益に対する罪 4</td></tr> <tr><td>15. 責任論 5</td><td>35. 社会的法益に対する罪 5</td></tr> <tr><td>16. 共犯論・未遂論 1</td><td>36. 国家的法益に対する罪 1</td></tr> <tr><td>17. 共犯論・未遂論 2</td><td>37. 国家的法益に対する罪 2</td></tr> <tr><td>18. 共犯論・未遂論 3</td><td>38. 国家的法益に対する罪 3</td></tr> <tr><td>19. 共犯論・未遂論 4</td><td>39. 国家的法益に対する罪 4</td></tr> <tr><td>20. 共犯論・未遂論 5</td><td>40. 国家的法益に対する罪 5</td></tr> </table>		1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1	2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2	3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3	4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4	5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5	6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6	7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7	8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8	9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9	10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10	11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1	12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2	13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3	14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4	15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5	16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1	17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2	18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3	19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4	20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5
1. 構成要件論 1	21. 個人的法益に対する罪 1																																								
2. 構成要件論 2	22. 個人的法益に対する罪 2																																								
3. 構成要件論 3	23. 個人的法益に対する罪 3																																								
4. 構成要件論 4	24. 個人的法益に対する罪 4																																								
5. 構成要件論 5	25. 個人的法益に対する罪 5																																								
6. 違法性論	26. 個人的法益に対する罪 6																																								
7. 違法性論	27. 個人的法益に対する罪 7																																								
8. 違法性論	28. 個人的法益に対する罪 8																																								
9. 違法性論	29. 個人的法益に対する罪 9																																								
10. 違法性論	30. 個人的法益に対する罪 10																																								
11. 責任論 1	31. 社会的法益に対する罪 1																																								
12. 責任論 2	32. 社会的法益に対する罪 2																																								
13. 責任論 3	33. 社会的法益に対する罪 3																																								
14. 責任論 4	34. 社会的法益に対する罪 4																																								
15. 責任論 5	35. 社会的法益に対する罪 5																																								
16. 共犯論・未遂論 1	36. 国家的法益に対する罪 1																																								
17. 共犯論・未遂論 2	37. 国家的法益に対する罪 2																																								
18. 共犯論・未遂論 3	38. 国家的法益に対する罪 3																																								
19. 共犯論・未遂論 4	39. 国家的法益に対する罪 4																																								
20. 共犯論・未遂論 5	40. 国家的法益に対する罪 5																																								
<p>[テキスト]</p> <p>刑法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 行政法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数：40 単位数： 2 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 行政法の基本理解を前提として、事例の事実を抽出・評価を行うとともに、行政救済法の手段を適切に選択し、事例の解決について論文の形で書き表す力を養う。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 行政法総論 1</td> <td style="width: 50%;">21. 行政上の強制措置 1</td> </tr> <tr> <td>2. 行政法総論 2</td> <td>22. 行政上の強制措置 2</td> </tr> <tr> <td>3. 行政法総論 3</td> <td>23. 行政上の強制措置 3</td> </tr> <tr> <td>4. 行政組織法 1</td> <td>24. 行政上の予備活動 1</td> </tr> <tr> <td>5. 行政組織法 2</td> <td>25. 行政上の予備活動 2</td> </tr> <tr> <td>6. 行政組織法 3</td> <td>26. 行政上の損害賠償 1</td> </tr> <tr> <td>7. 行政組織法 4</td> <td>27. 行政上の損害賠償 2</td> </tr> <tr> <td>8. 行政組織法 5</td> <td>28. 行政上の損害賠償 3</td> </tr> <tr> <td>9. 法治行政 1</td> <td>29. 行政上の損害賠償 4</td> </tr> <tr> <td>10. 法治行政 2</td> <td>30. 行政上の損害賠償 5</td> </tr> <tr> <td>11. 行政行為 1</td> <td>31. 行政救済法 等 1</td> </tr> <tr> <td>12. 行政行為 2</td> <td>32. 行政救済法 等 2</td> </tr> <tr> <td>13. 行政行為 3</td> <td>33. 行政救済法 等 3</td> </tr> <tr> <td>14. 行政行為 4</td> <td>34. 行政救済法 等 4</td> </tr> <tr> <td>15. 行政行為 5</td> <td>35. 行政救済法 等 5</td> </tr> <tr> <td>16. 非権力的行政作用 1</td> <td>36. 行政救済法 等 6</td> </tr> <tr> <td>17. 非権力的行政作用 2</td> <td>37. 行政救済法 等 7</td> </tr> <tr> <td>18. 非権力的行政作用 3</td> <td>38. 行政救済法 等 8</td> </tr> <tr> <td>19. 非権力的行政作用 4</td> <td>39. 行政救済法 等 9</td> </tr> <tr> <td>20. 非権力的行政作用 5</td> <td>40. 行政救済法 等 10</td> </tr> </table>		1. 行政法総論 1	21. 行政上の強制措置 1	2. 行政法総論 2	22. 行政上の強制措置 2	3. 行政法総論 3	23. 行政上の強制措置 3	4. 行政組織法 1	24. 行政上の予備活動 1	5. 行政組織法 2	25. 行政上の予備活動 2	6. 行政組織法 3	26. 行政上の損害賠償 1	7. 行政組織法 4	27. 行政上の損害賠償 2	8. 行政組織法 5	28. 行政上の損害賠償 3	9. 法治行政 1	29. 行政上の損害賠償 4	10. 法治行政 2	30. 行政上の損害賠償 5	11. 行政行為 1	31. 行政救済法 等 1	12. 行政行為 2	32. 行政救済法 等 2	13. 行政行為 3	33. 行政救済法 等 3	14. 行政行為 4	34. 行政救済法 等 4	15. 行政行為 5	35. 行政救済法 等 5	16. 非権力的行政作用 1	36. 行政救済法 等 6	17. 非権力的行政作用 2	37. 行政救済法 等 7	18. 非権力的行政作用 3	38. 行政救済法 等 8	19. 非権力的行政作用 4	39. 行政救済法 等 9	20. 非権力的行政作用 5	40. 行政救済法 等 10
1. 行政法総論 1	21. 行政上の強制措置 1																																								
2. 行政法総論 2	22. 行政上の強制措置 2																																								
3. 行政法総論 3	23. 行政上の強制措置 3																																								
4. 行政組織法 1	24. 行政上の予備活動 1																																								
5. 行政組織法 2	25. 行政上の予備活動 2																																								
6. 行政組織法 3	26. 行政上の損害賠償 1																																								
7. 行政組織法 4	27. 行政上の損害賠償 2																																								
8. 行政組織法 5	28. 行政上の損害賠償 3																																								
9. 法治行政 1	29. 行政上の損害賠償 4																																								
10. 法治行政 2	30. 行政上の損害賠償 5																																								
11. 行政行為 1	31. 行政救済法 等 1																																								
12. 行政行為 2	32. 行政救済法 等 2																																								
13. 行政行為 3	33. 行政救済法 等 3																																								
14. 行政行為 4	34. 行政救済法 等 4																																								
15. 行政行為 5	35. 行政救済法 等 5																																								
16. 非権力的行政作用 1	36. 行政救済法 等 6																																								
17. 非権力的行政作用 2	37. 行政救済法 等 7																																								
18. 非権力的行政作用 3	38. 行政救済法 等 8																																								
19. 非権力的行政作用 4	39. 行政救済法 等 9																																								
20. 非権力的行政作用 5	40. 行政救済法 等 10																																								
[テキスト] 行政法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 商法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 商法総則を考察対象として、各条文の意義・要件・効果を分析、整理するとともに、解釈によって生起する重要問題についての判例および通説的見解のより深い考察をすすめ、論文を作成できる能力を涵養する。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>1. 商法の対象とその特色 1</td><td>21. 商業使用人と代理商 1</td></tr> <tr><td>2. 商法の対象とその特色 2</td><td>22. 商業使用人と代理商 2</td></tr> <tr><td>3. 商法の対象とその特色 3</td><td>23. 商業使用人と代理商 3</td></tr> <tr><td>4. 商法の対象とその特色 4</td><td>24. 商業使用人と代理商 4</td></tr> <tr><td>5. 商法の対象とその特色 5</td><td>25. 商業使用人と代理商 5</td></tr> <tr><td>6. 商法の対象とその特色 6</td><td>26. 商業使用人と代理商 6</td></tr> <tr><td>7. 商法の対象とその特色 7</td><td>27. 商業使用人と代理商 7</td></tr> <tr><td>8. 商法の対象とその特色 8</td><td>28. 商業使用人と代理商 8</td></tr> <tr><td>9. 商法の対象とその特色 9</td><td>29. 商業使用人と代理商 9</td></tr> <tr><td>10. 商法の対象とその特色 10</td><td>30. 商業使用人と代理商 10</td></tr> <tr><td>11. 商人と商人資格 1</td><td>31. 商号と商業帳簿 等 1</td></tr> <tr><td>12. 商人と商人資格 2</td><td>32. 商号と商業帳簿 等 2</td></tr> <tr><td>13. 商人と商人資格 3</td><td>33. 商号と商業帳簿 等 3</td></tr> <tr><td>14. 商人と商人資格 4</td><td>34. 商号と商業帳簿 等 4</td></tr> <tr><td>15. 商人と商人資格 5</td><td>35. 商号と商業帳簿 等 5</td></tr> <tr><td>16. 商人と商人資格 6</td><td>36. 商号と商業帳簿 等 6</td></tr> <tr><td>17. 商人と商人資格 7</td><td>37. 商号と商業帳簿 等 7</td></tr> <tr><td>18. 商人と商人資格 8</td><td>38. 商号と商業帳簿 等 8</td></tr> <tr><td>19. 商人と商人資格 9</td><td>39. 商号と商業帳簿 等 9</td></tr> <tr><td>20. 商人と商人資格 10</td><td>40. 商号と商業帳簿 等 10</td></tr> </table>		1. 商法の対象とその特色 1	21. 商業使用人と代理商 1	2. 商法の対象とその特色 2	22. 商業使用人と代理商 2	3. 商法の対象とその特色 3	23. 商業使用人と代理商 3	4. 商法の対象とその特色 4	24. 商業使用人と代理商 4	5. 商法の対象とその特色 5	25. 商業使用人と代理商 5	6. 商法の対象とその特色 6	26. 商業使用人と代理商 6	7. 商法の対象とその特色 7	27. 商業使用人と代理商 7	8. 商法の対象とその特色 8	28. 商業使用人と代理商 8	9. 商法の対象とその特色 9	29. 商業使用人と代理商 9	10. 商法の対象とその特色 10	30. 商業使用人と代理商 10	11. 商人と商人資格 1	31. 商号と商業帳簿 等 1	12. 商人と商人資格 2	32. 商号と商業帳簿 等 2	13. 商人と商人資格 3	33. 商号と商業帳簿 等 3	14. 商人と商人資格 4	34. 商号と商業帳簿 等 4	15. 商人と商人資格 5	35. 商号と商業帳簿 等 5	16. 商人と商人資格 6	36. 商号と商業帳簿 等 6	17. 商人と商人資格 7	37. 商号と商業帳簿 等 7	18. 商人と商人資格 8	38. 商号と商業帳簿 等 8	19. 商人と商人資格 9	39. 商号と商業帳簿 等 9	20. 商人と商人資格 10	40. 商号と商業帳簿 等 10
1. 商法の対象とその特色 1	21. 商業使用人と代理商 1																																								
2. 商法の対象とその特色 2	22. 商業使用人と代理商 2																																								
3. 商法の対象とその特色 3	23. 商業使用人と代理商 3																																								
4. 商法の対象とその特色 4	24. 商業使用人と代理商 4																																								
5. 商法の対象とその特色 5	25. 商業使用人と代理商 5																																								
6. 商法の対象とその特色 6	26. 商業使用人と代理商 6																																								
7. 商法の対象とその特色 7	27. 商業使用人と代理商 7																																								
8. 商法の対象とその特色 8	28. 商業使用人と代理商 8																																								
9. 商法の対象とその特色 9	29. 商業使用人と代理商 9																																								
10. 商法の対象とその特色 10	30. 商業使用人と代理商 10																																								
11. 商人と商人資格 1	31. 商号と商業帳簿 等 1																																								
12. 商人と商人資格 2	32. 商号と商業帳簿 等 2																																								
13. 商人と商人資格 3	33. 商号と商業帳簿 等 3																																								
14. 商人と商人資格 4	34. 商号と商業帳簿 等 4																																								
15. 商人と商人資格 5	35. 商号と商業帳簿 等 5																																								
16. 商人と商人資格 6	36. 商号と商業帳簿 等 6																																								
17. 商人と商人資格 7	37. 商号と商業帳簿 等 7																																								
18. 商人と商人資格 8	38. 商号と商業帳簿 等 8																																								
19. 商人と商人資格 9	39. 商号と商業帳簿 等 9																																								
20. 商人と商人資格 10	40. 商号と商業帳簿 等 10																																								
[テキスト] 商法総則・商行為法の標準的なテキスト、論証集、判例集等を中心とする。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名： 商法研究Ⅱ	開講年次： 1年	授業時数： 40	単位数： 2
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法を中心として、司法試験における論文式問題に対応できるようにするための基礎知識を修得する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 会社法総論 1	21. 資金調達 1		
2. 会社法総論 2	22. 資金調達 2		
3. 会社法総論 3	23. 資金調達 3		
4. 会社法総論 4	24. 資金調達 4		
5. 設立 1	25. 定款変更 1		
6. 設立 2	26. 定款変更 2		
7. 設立 3	27. 定款変更 3		
8. 設立 4	28. 定款変更 4		
9. 株式 1	29. 解散・清算 1		
10. 株式 2	30. 解散・清算 2		
11. 株式 3	31. 解散・清算 3		
12. 株式 4	32. 解散・清算 4		
13. 機関 1	33. 企業の買収・結合・再編 1		
14. 機関 2	34. 企業の買収・結合・再編 2		
15. 機関 3	35. 企業の買収・結合・再編 3		
16. 機関 4	36. 企業の買収・結合・再編 4		
17. 計算 1	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 1		
18. 計算 2	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更 2		
19. 計算 3	39. 国際会社法 1		
20. 計算 4	40. 国際会社法 2		
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、論証集、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 商法研究Ⅲ	開講年次： 1年	授業時数： 40	単位数： 2
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>会社法の応用問題を中心として、司法試験等の短答式の応用問題を解けるようにし、また論文式の応用問題にも対応できる力を養う。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 会社法総論応用 1	21. 資金調達応用 1		
2. 会社法総論応用 2	22. 資金調達応用 2		
3. 会社法総論応用 3	23. 資金調達応用 3		
4. 会社法総論応用 4	24. 資金調達応用 4		
5. 設立応用 1	25. 定款変更応用 1		
6. 設立応用 2	26. 定款変更応用 2		
7. 設立応用 3	27. 定款変更応用 3		
8. 設立応用 4	28. 定款変更応用 4		
9. 株式応用 1	29. 解散・清算応用 1		
10. 株式応用 2	30. 解散・清算応用 2		
11. 株式応用 3	31. 解散・清算応用 3		
12. 株式応用 4	32. 解散・清算応用 4		
13. 機関応用 1	33. 企業の買収・結合・再編応用 1		
14. 機関応用 2	34. 企業の買収・結合・再編応用 2		
15. 機関応用 3	35. 企業の買収・結合・再編応用 3		
16. 機関応用 4	36. 企業の買収・結合・再編応用 4		
17. 計算応用 1	37. 企業形態の選択と持分会社、組織変更応用 1		
18. 計算応用 2	38. 企業形態の選択と持分会社、組織変更応用 2		
19. 計算応用 3	39. 国際会社法応用 1		
20. 計算応用 4	40. 国際会社法応用 2		
〔テキスト〕			
<p>会社法の標準的なテキスト、種々の問題集及び問題プリント、判例集等を中心とする。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 民事訴訟法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2
	種類： 専門科目 分類： 選択必修
	授業方法： 演習
	担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察し、応用的な問題について論文で書き表す力の習得を目指す。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
〔テキスト〕	
<p>民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 民事訴訟法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>第一審の訴訟手続を中心に民事訴訟法全体を考察対象とする。民事訴訟法全体の条文の制度趣旨・要件・効果を整理するとともに、判例の考え方や通説的な見解を考察し、発展的な問題について論文で書き表す力の習得を目指す。</p>																																									
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr><td>1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1</td><td>21. 判決 1</td></tr> <tr><td>2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2</td><td>22. 判決 2</td></tr> <tr><td>3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3</td><td>23. 判決 3</td></tr> <tr><td>4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4</td><td>24. 判決 4</td></tr> <tr><td>5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5</td><td>25. 判決 5</td></tr> <tr><td>6. 当事者・代理人・訴え提起 1</td><td>26. 弁論主義・職権進行主義 1</td></tr> <tr><td>7. 当事者・代理人・訴え提起 2</td><td>27. 弁論主義・職権進行主義 2</td></tr> <tr><td>8. 当事者・代理人・訴え提起 3</td><td>28. 弁論主義・職権進行主義 3</td></tr> <tr><td>9. 当事者・代理人・訴え提起 4</td><td>29. 弁論主義・職権進行主義 4</td></tr> <tr><td>10. 当事者・代理人・訴え提起 5</td><td>30. 弁論主義・職権進行主義 5</td></tr> <tr><td>11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1</td><td>31. 自由心証主義・証明責任 1</td></tr> <tr><td>12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2</td><td>32. 自由心証主義・証明責任 2</td></tr> <tr><td>13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3</td><td>33. 自由心証主義・証明責任 3</td></tr> <tr><td>14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4</td><td>34. 自由心証主義・証明責任 4</td></tr> <tr><td>15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5</td><td>35. 自由心証主義・証明責任 5</td></tr> <tr><td>16. 処分権主義 1</td><td>36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1</td></tr> <tr><td>17. 処分権主義 2</td><td>37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2</td></tr> <tr><td>18. 処分権主義 3</td><td>38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3</td></tr> <tr><td>19. 処分権主義 4</td><td>39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4</td></tr> <tr><td>20. 処分権主義 5</td><td>40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5</td></tr> </table>		1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1	2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2	3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3	4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4	5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5	6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1	7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2	8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3	9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4	10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5	11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1	12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2	13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3	14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4	15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5	16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1	17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2	18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3	19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4	20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5
1. 民事紛争の解決方式・裁判主体 1	21. 判決 1																																								
2. 民事紛争の解決方式・裁判主体 2	22. 判決 2																																								
3. 民事紛争の解決方式・裁判主体 3	23. 判決 3																																								
4. 民事紛争の解決方式・裁判主体 4	24. 判決 4																																								
5. 民事紛争の解決方式・裁判主体 5	25. 判決 5																																								
6. 当事者・代理人・訴え提起 1	26. 弁論主義・職権進行主義 1																																								
7. 当事者・代理人・訴え提起 2	27. 弁論主義・職権進行主義 2																																								
8. 当事者・代理人・訴え提起 3	28. 弁論主義・職権進行主義 3																																								
9. 当事者・代理人・訴え提起 4	29. 弁論主義・職権進行主義 4																																								
10. 当事者・代理人・訴え提起 5	30. 弁論主義・職権進行主義 5																																								
11. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 1	31. 自由心証主義・証明責任 1																																								
12. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 2	32. 自由心証主義・証明責任 2																																								
13. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 3	33. 自由心証主義・証明責任 3																																								
14. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 4	34. 自由心証主義・証明責任 4																																								
15. 訴訟係属・訴訟物・訴訟要件 5	35. 自由心証主義・証明責任 5																																								
16. 処分権主義 1	36. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 1																																								
17. 処分権主義 2	37. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 2																																								
18. 処分権主義 3	38. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 3																																								
19. 処分権主義 4	39. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 4																																								
20. 処分権主義 5	40. 口頭弁論の準備・証拠調べ手続 5																																								
<p>[テキスト]</p> <p>民事訴訟法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																									
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 刑事訴訟法研究 I	開講年次： 1 年	授業時数： 40	単位数： 2
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>捜査および公訴に関する刑事訴訟法第 2 編第 1 章～第 2 章までを考察対象とする。とくに捜査の構造論全般についての重要問題を中心に、とくに論点となる部分についてさまざまな角度からの検討を試みる。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 刑事訴訟法の意義 1	21. 被疑者の取調べと防御 1		
2. 刑事訴訟法の意義 2	22. 被疑者の取調べと防御 2		
3. 訴訟の主体 1	23. 被疑者の取調べと防御 3		
4. 訴訟の主体 2	24. 被疑者の取調べと防御 4		
5. 訴訟の主体 3	25. 被疑者の取調べと防御 5		
6. 捜査の端緒 1	26. 公訴提起の基本原則・手続 1		
7. 捜査の端緒 2	27. 公訴提起の基本原則・手続 2		
8. 捜査の端緒 3	28. 公訴提起の基本原則・手続 3		
9. 捜査の端緒 4	29. 公訴提起の基本原則・手続 4		
10. 捜査の端緒 5	30. 公訴提起の基本原則・手続 5		
11. 任意捜査と強制捜査 1	31. 訴因と公訴事実 1		
12. 任意捜査と強制捜査 2	32. 訴因と公訴事実 2		
13. 任意捜査と強制捜査 3	33. 訴因と公訴事実 3		
14. 任意捜査と強制捜査 4	34. 訴因と公訴事実 4		
15. 任意捜査と強制捜査 5	35. 訴因と公訴事実 5		
16. 証拠の収集 1	36. 訴訟条件 等 1		
17. 証拠の収集 2	37. 訴訟条件 等 2		
18. 証拠の収集 3	38. 訴訟条件 等 3		
19. 証拠の収集 4	39. 訴訟条件 等 4		
20. 証拠の収集 5	40. 訴訟条件 等 5		
〔テキスト〕			
<p>刑事訴訟法の標準的・発展的なテキストおよび種々の論証集及び判例集。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名： 刑事訴訟法研究Ⅱ	開講年次： 1年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
<p>公判および上訴に関する刑事訴訟法第2編第3章と第3編を考察対象とする。公判のシステムを正しく理解し、発展的な思考を目指す。また、複雑化している証拠法についても根本となる原理原則論を重要視し、あらゆる問題に対応できるよう論文式を中心に検討する。</p>	
〔講義・演習項目〕	
1. 公判の準備・諸問題 1	21. 伝聞証拠 1
2. 公判の準備・諸問題 2	22. 伝聞証拠 2
3. 公判の準備・諸問題 3	23. 伝聞証拠 3
4. 公判の準備・諸問題 4	24. 伝聞証拠 4
5. 公判手続の進行 1	25. 違法収集証拠の排除法則 1
6. 公判手続の進行 2	26. 違法収集証拠の排除法則 2
7. 公判手続の進行 3	27. 違法収集証拠の排除法則 3
8. 公判手続の進行 4	28. 違法収集証拠の排除法則 4
9. 証拠法総説 1	29. 公判の裁判 1
10. 証拠法総説 2	30. 公判の裁判 2
11. 証拠法総説 3	31. 公判の裁判 3
12. 証拠法総説 4	32. 公判の裁判 4
13. 証拠の関連性 1	33. 控訴・上告 1
14. 証拠の関連性 2	34. 控訴・上告 2
15. 証拠の関連性 3	35. 控訴・上告 3
16. 証拠の関連性 4	36. 控訴・上告 4
17. 自己負罪拒否の特権・自白 1	37. 抗告・再審 等 1
18. 自己負罪拒否の特権・自白 2	38. 抗告・再審 等 2
19. 自己負罪拒否の特権・自白 3	39. 抗告・再審 等 3
20. 自己負罪拒否の特権・自白 4	40. 抗告・再審 等 4
〔テキスト〕	
<p>刑事訴訟法の標準的・発展的なテキストおよび種々の論証集及び判例集。</p>	
〔成績評価〕	
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>	

科目名： 公法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
公法系科目（憲法・行政法）につき、全般にわたる知識を修得し、総合的な論文を書けるようにする。	
〔講義・演習項目〕	
1. 人権総論応用	21. 行政法の一般原則応用
2. 包括的基本権（13 条）応用	22. 行政立法 1 応用
3. 包括的基本権（14 条）応用	23. 行政立法 2 応用
4. 精神的自由権（思想良心の自由）応用	24. 行政行為 1 応用
5. 精神的自由権（信教の自由）応用	25. 行政行為 2 応用
6. 精神的自由権（表現の自由 1）応用	26. 行政指導 1 応用
7. 精神的自由権（表現の自由 2）応用	27. 行政指導 2 応用
8. 精神的自由権（集会・結社の自由 1）応用	28. 行政手続 1 応用
9. 精神的自由権（集会・結社の自由 2）応用	29. 行政手続 2 応用
10. 経済的自由（営業の自由 1）応用	30. 行政上の不服申立て応用
11. 経済的自由（営業の自由 2）応用	31. 行政訴訟（処分性 1）応用
12. 経済的自由（財産権 1）応用	32. 行政訴訟（処分性 2）応用
13. 経済的自由（財産権 2）応用	33. 行政訴訟（原告適格 1）応用
14. 参政権応用	34. 行政訴訟（原告適格 2）応用
15. 社会権応用	35. 行政訴訟（訴えの利益 1）応用
16. 国会応用	36. 行政訴訟（訴えの利益 2）応用
17. 内閣応用	37. 行政訴訟（その他）応用
18. 裁判所応用	38. 国家賠償 1 応用
19. 財政応用	39. 国家賠償 2 応用
20. 地方自治応用	40. 損失補償応用
〔テキスト〕	
憲法・行政法に関する標準的テキスト、種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 民事法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
<p>〔講義主要目標及び講義概要〕</p> <p>これまで民事法において学んだ最新の判例及び通説的見解を基礎として、民事法の発展的な問題点について、民事法がそれぞれどのような働きをして、実社会の要請に答えているのかを学び、法的紛争処理方法を論文の形で書き表す力を養うことを目指す。</p>																																									
<p>〔講義・演習項目〕</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 民法総則に関する発展問題 1</td> <td style="width: 50%;">21. 会社総則に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>2. 民法総則に関する発展問題 2</td> <td>22. 会社総則に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>3. 民法総則に関する発展問題 3</td> <td>23. 会社総則に関する発展問題 4</td> </tr> <tr> <td>4. 民法総則に関する発展問題 4</td> <td>24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>5. 物権に関する発展問題 1</td> <td>25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>6. 物権に関する発展問題 2</td> <td>26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>7. 物権に関する発展問題 3</td> <td>27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4</td> </tr> <tr> <td>8. 物権に関する発展問題 4</td> <td>28. 社債・組織変更に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>9. 債権総則に関する発展問題 1</td> <td>29. 社債・組織変更に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>10. 債権総則に関する発展問題 2</td> <td>30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>11. 債権総則に関する発展問題 3</td> <td>31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>12. 債権総則に関する発展問題 4</td> <td>32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>13. 債権各論に関する発展問題 1</td> <td>33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>14. 債権各論に関する発展問題 2</td> <td>34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>15. 債権各論に関する発展問題 3</td> <td>35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>16. 債権各論に関する発展問題 4</td> <td>36. 上訴・再審に関する発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>17. 親族・相続に関する発展問題 1</td> <td>37. 上訴・再審に関する発展問題 2</td> </tr> <tr> <td>18. 親族・相続に関する発展問題 2</td> <td>38. 上訴・再審に関する発展問題 3</td> </tr> <tr> <td>19. 親族・相続に関する発展問題 3</td> <td>39. 総合発展問題 1</td> </tr> <tr> <td>20. 会社総則に関する発展問題 1</td> <td>40. 総合発展問題 2</td> </tr> </table>		1. 民法総則に関する発展問題 1	21. 会社総則に関する発展問題 2	2. 民法総則に関する発展問題 2	22. 会社総則に関する発展問題 3	3. 民法総則に関する発展問題 3	23. 会社総則に関する発展問題 4	4. 民法総則に関する発展問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1	5. 物権に関する発展問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2	6. 物権に関する発展問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3	7. 物権に関する発展問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4	8. 物権に関する発展問題 4	28. 社債・組織変更に関する発展問題 1	9. 債権総則に関する発展問題 1	29. 社債・組織変更に関する発展問題 2	10. 債権総則に関する発展問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1	11. 債権総則に関する発展問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2	12. 債権総則に関する発展問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3	13. 債権各論に関する発展問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1	14. 債権各論に関する発展問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2	15. 債権各論に関する発展問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3	16. 債権各論に関する発展問題 4	36. 上訴・再審に関する発展問題 1	17. 親族・相続に関する発展問題 1	37. 上訴・再審に関する発展問題 2	18. 親族・相続に関する発展問題 2	38. 上訴・再審に関する発展問題 3	19. 親族・相続に関する発展問題 3	39. 総合発展問題 1	20. 会社総則に関する発展問題 1	40. 総合発展問題 2
1. 民法総則に関する発展問題 1	21. 会社総則に関する発展問題 2																																								
2. 民法総則に関する発展問題 2	22. 会社総則に関する発展問題 3																																								
3. 民法総則に関する発展問題 3	23. 会社総則に関する発展問題 4																																								
4. 民法総則に関する発展問題 4	24. 株式会社・持分会社に関する発展問題 1																																								
5. 物権に関する発展問題 1	25. 株式会社・持分会社に関する発展問題 2																																								
6. 物権に関する発展問題 2	26. 株式会社・持分会社に関する発展問題 3																																								
7. 物権に関する発展問題 3	27. 株式会社・持分会社に関する発展問題 4																																								
8. 物権に関する発展問題 4	28. 社債・組織変更に関する発展問題 1																																								
9. 債権総則に関する発展問題 1	29. 社債・組織変更に関する発展問題 2																																								
10. 債権総則に関する発展問題 2	30. 民事訴訟法総則に関する発展問題 1																																								
11. 債権総則に関する発展問題 3	31. 民事訴訟法総則に関する発展問題 2																																								
12. 債権総則に関する発展問題 4	32. 民事訴訟法総則に関する発展問題 3																																								
13. 債権各論に関する発展問題 1	33. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 1																																								
14. 債権各論に関する発展問題 2	34. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 2																																								
15. 債権各論に関する発展問題 3	35. 民事第一審の訴訟手続に関する発展問題 3																																								
16. 債権各論に関する発展問題 4	36. 上訴・再審に関する発展問題 1																																								
17. 親族・相続に関する発展問題 1	37. 上訴・再審に関する発展問題 2																																								
18. 親族・相続に関する発展問題 2	38. 上訴・再審に関する発展問題 3																																								
19. 親族・相続に関する発展問題 3	39. 総合発展問題 1																																								
20. 会社総則に関する発展問題 1	40. 総合発展問題 2																																								
<p>〔テキスト〕</p> <p>民法・会社法・民事訴訟法の標準的テキスト及び過去問題集、種々のプリント、判例集等を中心とする。</p>																																									
<p>〔成績評価〕</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																									

科目名： 刑事法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 40 単位数： 2 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																								
[講義主要目標及び講義概要] 司法試験およびその予備試験に向けた発展的な論文演習を行う。刑法および刑事訴訟法がクロスする分野も視野に入れつつ、実体法と手続法の横断的な理解が深化するよう意識する。																																									
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 実体法と手続法の関係</td> <td style="width: 50%;">21. 胎児傷害と公訴時効</td> </tr> <tr> <td>2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係</td> <td>22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴</td> </tr> <tr> <td>3. ひき逃げ事犯と補助証拠</td> <td>23. 窃盗罪と公訴事実の同一性</td> </tr> <tr> <td>4. 故意ある道具と共犯者の自白</td> <td>24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準</td> </tr> <tr> <td>5. 予備の中止と証拠の証明力</td> <td>25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令</td> </tr> <tr> <td>6. 主観的違法要素と捜索差押え</td> <td>26. 禁制品の財物性と強制採尿</td> </tr> <tr> <td>7. 正当防衛と厳格な証明</td> <td>27. クレジットカード詐欺</td> </tr> <tr> <td>8. 正当防衛と挙証責任</td> <td>28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力</td> </tr> <tr> <td>9. 危険の引き受けと告発</td> <td>29. 図利加害目的</td> </tr> <tr> <td>10. 原因において自由な行為と心神耗弱</td> <td>30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定</td> </tr> <tr> <td>11. 抽象的事実の錯誤</td> <td>31. 偽造における名義人の承諾</td> </tr> <tr> <td>12. 因果関係の錯誤と供述調書</td> <td>32. 写真コピーの文書性</td> </tr> <tr> <td>13. 違法性の意識と取調べ</td> <td>33. 公務執行妨害と公訴権濫用論</td> </tr> <tr> <td>14. 規範的構成要件の錯誤</td> <td>34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定</td> </tr> <tr> <td>15. 過失犯と訴因</td> <td>35. 共犯者の事件の証拠隠滅</td> </tr> <tr> <td>16. 結果的加重犯と公訴提起</td> <td>36. 犯人蔵匿と親族の教唆</td> </tr> <tr> <td>17. 過失の共同正犯と併合審理</td> <td>37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格</td> </tr> <tr> <td>18. 共犯の処罰根拠と司法取引</td> <td>38. 職務との関連性とおとり捜査</td> </tr> <tr> <td>19. 未遂の教唆と結果の発生</td> <td>39. オリジナル問題</td> </tr> <tr> <td>20. 共犯と身分、伝聞証拠</td> <td>40. オリジナル問題</td> </tr> </table>		1. 実体法と手続法の関係	21. 胎児傷害と公訴時効	2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係	22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴	3. ひき逃げ事犯と補助証拠	23. 窃盗罪と公訴事実の同一性	4. 故意ある道具と共犯者の自白	24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準	5. 予備の中止と証拠の証明力	25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令	6. 主観的違法要素と捜索差押え	26. 禁制品の財物性と強制採尿	7. 正当防衛と厳格な証明	27. クレジットカード詐欺	8. 正当防衛と挙証責任	28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力	9. 危険の引き受けと告発	29. 図利加害目的	10. 原因において自由な行為と心神耗弱	30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定	11. 抽象的事実の錯誤	31. 偽造における名義人の承諾	12. 因果関係の錯誤と供述調書	32. 写真コピーの文書性	13. 違法性の意識と取調べ	33. 公務執行妨害と公訴権濫用論	14. 規範的構成要件の錯誤	34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定	15. 過失犯と訴因	35. 共犯者の事件の証拠隠滅	16. 結果的加重犯と公訴提起	36. 犯人蔵匿と親族の教唆	17. 過失の共同正犯と併合審理	37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格	18. 共犯の処罰根拠と司法取引	38. 職務との関連性とおとり捜査	19. 未遂の教唆と結果の発生	39. オリジナル問題	20. 共犯と身分、伝聞証拠	40. オリジナル問題
1. 実体法と手続法の関係	21. 胎児傷害と公訴時効																																								
2. 因果関係の断絶、仮定的因果関係	22. 住居侵入罪と一罪の一部起訴																																								
3. ひき逃げ事犯と補助証拠	23. 窃盗罪と公訴事実の同一性																																								
4. 故意ある道具と共犯者の自白	24. 強盗致傷罪の未遂・既遂の判断基準																																								
5. 予備の中止と証拠の証明力	25. 事後強盗罪の主体と訴因変更命令																																								
6. 主観的違法要素と捜索差押え	26. 禁制品の財物性と強制採尿																																								
7. 正当防衛と厳格な証明	27. クレジットカード詐欺																																								
8. 正当防衛と挙証責任	28. 振り込め詐欺と防犯カメラの証拠能力																																								
9. 危険の引き受けと告発	29. 図利加害目的																																								
10. 原因において自由な行為と心神耗弱	30. 保管後に盗品と知った場合と訴因の特定																																								
11. 抽象的事実の錯誤	31. 偽造における名義人の承諾																																								
12. 因果関係の錯誤と供述調書	32. 写真コピーの文書性																																								
13. 違法性の意識と取調べ	33. 公務執行妨害と公訴権濫用論																																								
14. 規範的構成要件の錯誤	34. 身代わり犯人の出頭と被疑者の特定																																								
15. 過失犯と訴因	35. 共犯者の事件の証拠隠滅																																								
16. 結果的加重犯と公訴提起	36. 犯人蔵匿と親族の教唆																																								
17. 過失の共同正犯と併合審理	37. 犯人による偽証教唆と補強証拠適格																																								
18. 共犯の処罰根拠と司法取引	38. 職務との関連性とおとり捜査																																								
19. 未遂の教唆と結果の発生	39. オリジナル問題																																								
20. 共犯と身分、伝聞証拠	40. オリジナル問題																																								
[テキスト] 刑事法全体に亘り、網羅的に記載された標準的テキストを使用する。																																									
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。																																									

科目名：数的推理研究	開講年次：1年	授業時数：100	単位数：5
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
数による推理力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の応用力を身につけるけるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 方程式・不等式 (1) ～ (7) 1	36. 数 (1) ～ (2) 6	71. 覆面算・虫喰算 1	
2. 方程式・不等式 (1) ～ (7) 2	37. 数 (1) ～ (2) 7	72. 覆面算・虫喰算 2	
3. 方程式・不等式 (1) ～ (7) 3	38. 測量 5	73. 覆面算・虫喰算 3	
4. 方程式・不等式 (1) ～ (7) 4	39. 測量 6	74. 覆面算・虫喰算 4	
5. 数 (1) ～ (2) 1	40. 魔方陣 5	75. 場合の数 1	
6. 数 (1) ～ (2) 2	41. 魔方陣 6	76. 場合の数 2	
7. 数 (1) ～ (2) 3	42. 比・割合 5	77. 場合の数 3	
8. 数 (1) ～ (2) 4	43. 比・割合 6	78. 場合の数 4	
9. 測量 1	44. 覆面算・虫喰算 5	79. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 5	
10. 測量 2	45. 覆面算・虫喰算 6	80. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 6	
11. 測量 3	46. 損益算 5	81. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 7	
12. 測量 4	47. 損益算 6	82. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 8	
13. 魔方陣 1	48. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 5	83. 仕事算 5	
14. 魔方陣 2	49. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 6	84. 仕事算 6	
15. 魔方陣 3	50. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 7	85. 仕事算 7	
16. 魔方陣 4	51. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 1	86. 数列 5	
17. 比・割合 1	52. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 2	87. 数列 6	
18. 比・割合 2	53. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 3	88. 暦 5	
19. 比・割合 3	54. 時間・距離・速さ (13) ～ (14) 4	89. 暦 6	
20. 比・割合 4	55. 仕事算 1	90. 方程式・不等式 (8) ～ (11) 5	
21. 覆面算・虫喰算 1	56. 仕事算 2	91. 方程式・不等式 (8) ～ (11) 6	
22. 覆面算・虫喰算 2	57. 仕事算 3	92. 覆面算・虫喰算 5	
23. 覆面算・虫喰算 3	58. 仕事算 4	93. 覆面算・虫喰算 6	
24. 覆面算・虫喰算 4	59. 数列 1	94. 場合の数 5	
25. 損益算 1	60. 数列 2	95. 場合の数 6	
26. 損益算 2	61. 数列 3	96. 総合演習 1	
27. 損益算 3	62. 数列 4	97. 総合演習 2	
28. 損益算 4	63. 暦 1	98. 総合演習 3	
29. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 1	64. 暦 2	99. 総合演習 4	
30. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 2	65. 暦 3	100. 総合演習 5	
31. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 3	66. 暦 4		
32. 時間・距離・速さ (1) ～ (12) 4	67. 方程式・不等式 (8) ～ (11) 1		
33. 方程式・不等式 (1) ～ (7) 5	68. 方程式・不等式 (8) ～ (11) 2		
34. 方程式・不等式 (1) ～ (7) 6	69. 方程式・不等式 (8) ～ (11) 3		
35. 数 (1) ～ (2) 5	70. 方程式・不等式 (8) ～ (11) 4		
〔テキスト〕			
数的推理に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：判断推理研究	開講年次：1年	授業時数：100	単位数：5
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域及び平面・立体図形・軌跡等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域の応用力を身につけ、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 集合 1	36. 方位・位置 2	71. 折り紙 2	
2. 集合 2	37. 方位・位置 3	72. 折り紙 3	
3. 集合 3	38. 方位・位置 4	73. 折り紙 4	
4. 集合 4	39. 方位・位置 5	74. 折り紙 5	
5. 集合 5	40. 数量推理 1	75. サイコロ 1	
6. 論理命題 1	41. 数量推理 2	76. サイコロ 2	
7. 論理命題 2	42. 数量推理 3	77. サイコロ 3	
8. 論理命題 3	43. 数量推理 4	78. サイコロ 4	
9. 論理命題 4	44. 数量推理 5	79. サイコロ 5	
10. 論理命題 5	45. 手順 1	80. 立体図形 1	
11. 暗号 1	46. 手順 2	81. 立体図形 2	
12. 暗号 2	47. 手順 3	82. 立体図形 3	
13. 暗号 3	48. 手順 4	83. 立体図形 4	
14. 暗号 4	49. 手順 5	84. 立体図形 5	
15. 暗号 5	50. 平面図形 1	85. 位相・道順 1	
16. 対応関係 1	51. 平面図形 2	86. 位相・道順 2	
17. 対応関係 2	52. 平面図形 3	87. 位相・道順 3	
18. 対応関係 3	53. 平面図形 4	88. 位相・道順 4	
19. 対応関係 4	54. 平面図形 5	89. 位相・道順 5	
20. 対応関係 5	55. 軌跡 1	90. 総合演習 1	
21. 試合と勝敗 1	56. 軌跡 2	91. 総合演習 2	
22. 試合と勝敗 2	57. 軌跡 3	92. 総合演習 3	
23. 試合と勝敗 3	58. 軌跡 4	93. 総合演習 4	
24. 試合と勝敗 4	59. 軌跡 5	94. 総合演習 5	
25. 試合と勝敗 5	60. 投影図 1	95. 総合演習 6	
26. 証言推理 1	61. 投影図 2	96. 総合演習 7	
27. 証言推理 2	62. 投影図 3	97. 総合演習 8	
28. 証言推理 3	63. 投影図 4	98. 総合演習 9	
29. 証言推理 4	64. 投影図 5	99. 総合演習 10	
30. 順序関係 1	65. 展開図 1	100. 総合演習 11	
31. 順序関係 2	66. 展開図 2		
32. 順序関係 3	67. 展開図 3		
33. 順序関係 4	68. 展開図 4		
34. 順序関係 5	69. 展開図 5		
35. 方位・位置 1	70. 折り紙 1		
〔テキスト〕			
判断推理に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：資料分析研究	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
統計資料により判断力・計算力等の資料解釈の領域の応用力を身につけ、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 実数・指数 1		21. 構成比 6	
2. 実数・指数 2		22. 構成比 7	
3. 実数・指数 3		23. 構成比 8	
4. 実数・指数 4		24. 構成比 9	
5. 実数・指数 5		25. 構成比 10	
6. 構成比 1		26. 増加率・その他 6	
7. 構成比 2		27. 増加率・その他 7	
8. 構成比 3		28. 増加率・その他 8	
9. 構成比 4		29. 増加率・その他 9	
10. 構成比 5		30. 増加率・その他 10	
11. 増加率・その他 1		31. 総合演習 1	
12. 増加率・その他 2		32. 総合演習 2	
13. 増加率・その他 3		33. 総合演習 3	
14. 増加率・その他 4		34. 総合演習 4	
15. 増加率・その他 5		35. 総合演習 5	
16. 実数・指数 6		36. 総合演習 6	
17. 実数・指数 7		37. 総合演習 7	
18. 実数・指数 8		38. 総合演習 8	
19. 実数・指数 9		39. 総合演習 9	
20. 実数・指数 10		40. 総合演習 10	
〔テキスト〕			
資料解釈に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：文章研究演習	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
現代文・古文・漢文・英文等の文章に対する読解力・内容把握力・構成力等の総合的理解をより一層深めるために、種々の演習問題を多角的に検討し、国家公務員試験・地方公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 要旨把握 1	21. 古文の内容把握 1		
2. 要旨把握 2	22. 古文の内容把握 2		
3. 要旨把握 3	23. 古文の内容把握 3		
4. 要旨把握 4	24. 古文の内容把握 4		
5. 内容把握 1	25. 漢文の内容把握 1		
6. 内容把握 2	26. 漢文の内容把握 2		
7. 内容把握 3	27. 漢文の内容把握 3		
8. 内容把握 4	28. 漢文の内容把握 4		
9. 下線部把握 1	29. 英文の内容把握 1		
10. 下線部把握 2	30. 英文の内容把握 2		
11. 下線部把握 3	31. 英文の内容把握 3		
12. 下線部把握 4	32. 英文の内容把握 4		
13. 空欄補充 1	33. 総合演習 1		
14. 空欄補充 2	34. 総合演習 2		
15. 空欄補充 3	35. 総合演習 3		
16. 空欄補充 4	36. 総合演習 4		
17. 文章整序 1	37. 総合演習 5		
18. 文章整序 2	38. 総合演習 6		
19. 文章整序 3	39. 総合演習 7		
20. 文章整序 4	40. 総合演習 8		
〔テキスト〕			
文章研究に関する標準的テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：適性演習研究	開講年次：1年	授業時数：40	単位数：2
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
事務処理能力の基本である文書作成・集計・照合・転記・分類・整理といった各作業を、速くかつ正確に行うことを目標とする。計算・分類・照合・置き換え・図形把握等の形式を中心として、基礎的な問題についてスパイラル方式による演習を行う。			
〔講義・演習項目〕			
1. 計算・分類・図形把握の形式1	21. 分類・置き換え・図形把握の形式1		
2. 計算・分類・図形把握の形式2	22. 分類・置き換え・図形把握の形式2		
3. 計算・分類・図形把握の形式3	23. 分類・置き換え・図形把握の形式3		
4. 計算・分類・図形把握の形式4	24. 分類・置き換え・図形把握の形式4		
5. 計算・分類・図形把握の形式5	25. 分類・置き換え・図形把握の形式5		
6. 計算・照合・図形把握の形式1	26. 照合・置き換え・図形把握の形式等1		
7. 計算・照合・図形把握の形式2	27. 照合・置き換え・図形把握の形式等2		
8. 計算・照合・図形把握の形式3	28. 照合・置き換え・図形把握の形式等3		
9. 計算・照合・図形把握の形式4	29. 照合・置き換え・図形把握の形式等4		
10. 計算・照合・図形把握の形式5	30. 照合・置き換え・図形把握の形式等5		
11. 計算・置き換え・図形把握の形式1	31. 総合演習1		
12. 計算・置き換え・図形把握の形式2	32. 総合演習2		
13. 計算・置き換え・図形把握の形式3	33. 総合演習3		
14. 計算・置き換え・図形把握の形式4	34. 総合演習4		
15. 計算・置き換え・図形把握の形式5	35. 総合演習5		
16. 分類・照合・図形把握の形式1	36. 総合演習6		
17. 分類・照合・図形把握の形式2	37. 総合演習7		
18. 分類・照合・図形把握の形式3	38. 総合演習8		
19. 分類・照合・図形把握の形式4	39. 総合演習9		
20. 分類・照合・図形把握の形式5	40. 総合演習10		
〔テキスト〕			
適性に関するプリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：社会学研究	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
社会学の基礎概念、社会構造と社会変動、社会生活の諸領域、大衆社会論、社会学の歴史と理論、社会学の歴史、社会学の展開、家族論、大衆社会論、等の理解を一層深めるために、公務員試験の出題傾向を考慮しながら、より頻出度の高い分野について種々の演習問題を実践的・多角的に検討する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 社会関係における地位と役割 1			
2. 社会関係における地位と役割 2			
3. 社会関係における地位と役割 3			
4. 階級と階層 1			
5. 階級と階層 2			
6. 階級と階層 3			
7. 社会変動論 1			
8. 社会変動論 2			
9. 社会変動論 3			
10. 家族 1			
11. 家族 2			
12. 家族 3			
13. 都市と農村 1			
14. 都市と農村 2			
15. 都市と農村 3			
16. 都市と農村 4			
17. 組織・管理論等 1			
18. 組織・管理論等 2			
19. 組織・管理論等 3			
20. 組織・管理論等 4			
〔テキスト〕			
セリエ社会学、種々の問題集および問題プリント。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名：教育・心理学研究	開講年次：1年	授業時数：20	単位数：1
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
教育学においては、教育史、教育社会学、教育法規、生涯学習、教育方法についての理解を目指し、心理学においては、学習、認知、発達、社会等についての理解を目指し種々の演習問題を多角的に検討し、公務員試験の出題傾向を考慮する。			
〔講義・演習項目〕			
1. 教育学：教育史 1			
2. 教育学：教育史 2			
3. 教育学：教育社会学 1			
4. 教育学：教育社会学 2			
5. 教育学：教育法規 1			
6. 教育学：教育法規 2			
7. 教育学：生涯学習 1			
8. 教育学：生涯学習 2			
9. 教育学：教育方法学 1			
10. 教育学：教育方法学 2			
11. 心理学：感覚・知覚 1			
12. 心理学：感覚・知覚 2			
13. 心理学：学習			
14. 心理学：認知			
15. 心理学：発達			
16. 心理学：社会			
17. 心理学：人格・臨床			
18. 心理学：教育			
19. 心理学：感情			
20. 心理学：心理測定法			
〔テキスト〕			
教育学・心理学に関する標準テキスト、種々の問題プリントを中心とする。			
〔成績評価〕			
授業期間中に実施される種々のテスト等、学期末試験を総合して判断する。			

科目名：公法研究	開講年次：1年	授業時数：60	単位数：3
	種類：専門科目	分類：選択必修	
	授業方法：演習		
	担当教員：本学職員		
〔講義主要目標及び講義概要〕			
<p>基本的人権および統治機構についての理解をより一層深めるために、種々の実践問題を通して多角的に検討していく。公務員試験の出題傾向を考慮する。</p>			
〔講義・演習項目〕			
1. 人権の観念に関する実践問題 1	31. 内閣の組織と権能に関する実践問題 1		
2. 人権の観念に関する実践問題 2	32. 内閣の組織と権能に関する実践問題 2		
3. 人権と主体に関する実践問題 1	33. 議院内閣制に関する実践問題 1		
4. 人権と主体に関する実践問題 2	34. 議院内閣制に関する実践問題 2		
5. 人権と公共の福祉に関する実践問題 1	35. 財政に関する実践問題 1		
6. 人権と公共の福祉に関する実践問題 2	36. 財政に関する実践問題 2		
7. 私人間における人権に関する実践問題 1	37. 地方自治に関する実践問題 1		
8. 私人間における人権に関する実践問題 2	38. 地方自治に関する実践問題 2		
9. 新しい人権に関する実践問題 1	39. 司法権に関する実践問題 1		
10. 新しい人権に関する実践問題 2	40. 司法権に関する実践問題 2		
11. 法の下での平等に関する実践問題 1	41. 違憲審査制に関する実践問題		
12. 法の下での平等に関する実践問題 2	42. 憲法改正等に関する実践問題		
13. 精神的自由権に関する実践問題 1	43. 行政法の意義、法源に関する実践問題 1		
14. 精神的自由権に関する実践問題 2	44. 行政法の意義、法源に関する実践問題 2		
15. 職業選択・居住移転の自由に関する実践問題 1	45. 公法と私法、法律による行政の原理による実践問題 1		
16. 職業選択・居住移転の自由に関する実践問題 2	46. 公法と私法、法律による行政の原理による実践問題 2		
17. 財産権の保障に関する実践問題 1	47. 行政の組織に関する実践問題 1		
18. 財産権の保障に関する実践問題 2	48. 行政の組織に関する実践問題 2		
19. 人身の自由と適正手続に関する実践問題 1	49. 行政行為に関する実践問題 1		
20. 人身の自由と適正手続に関する実践問題 2	50. 行政行為に関する実践問題 2		
21. 国務請求権と参政権に関する実践問題 1	51. 行政上の義務履行確保の手段に関する実践問題 1		
22. 国務請求権と参政権に関する実践問題 2	52. 行政上の義務履行確保の手段に関する実践問題 2		
23. 生存権・労働基本権に関する実践問題 1	53. 国家賠償法 1 条・2 条に関する実践問題 1		
24. 生存権・労働基本権に関する実践問題 2	54. 国家賠償法 1 条・2 条に関する実践問題 2		
25. 教育を受ける権利に関する実践問題 1	55. 行政上の損失補償に関する実践問題 1		
26. 教育を受ける権利に関する実践問題 2	56. 行政上の損失補償に関する実践問題 2		
27. 二院制、国会・議院の権能に関する実践問題 1	57. 不服申し立て制度に関する実践問題 1		
28. 二院制、国会・議院の権能に関する実践問題 2	58. 不服申し立て制度に関する実践問題 2		
29. 衆議院の解散に関する実践問題 1	59. 行政事件訴訟に関する実践問題 1		
30. 衆議院の解散に関する実践問題 2	60. 行政事件訴訟に関する実践問題 2		
〔テキスト〕			
<p>憲法・行政法の基本的テキスト、判例集、種々の問題集および問題プリント。</p>			
〔成績評価〕			
<p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>			

科目名：民法研究 I	開講年次：1年 授業時数：40 単位数：2 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
民法の基礎的知識を前提として、民法上の各種問題点について、最新の判例及び通説的見解を学びつつ、実社会の要請に応える法的紛争処理方法を論文の形で書き表す力を養うことを目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 民法総則 1	21. 債権総論 1
2. 民法総則 2	22. 債権総論 2
3. 民法総則 3	23. 債権総論 3
4. 民法総則 4	24. 債権総論 4
5. 民法総則 5	25. 債権総論 5
6. 民法総則 6	26. 債権総論 6
7. 民法総則 7	27. 契約法 1
8. 民法総則 8	28. 契約法 2
9. 物権法 1	29. 契約法 3
10. 物権法 2	30. 契約法 4
11. 物権法 3	31. 契約法 5
12. 物権法 4	32. 契約法 6
13. 物権法 5	33. 事務管理・不当利得・不法行為 1
14. 物権法 6	34. 事務管理・不当利得・不法行為 2
15. 担保物権 1	35. 事務管理・不当利得・不法行為 3
16. 担保物権 2	36. 事務管理・不当利得・不法行為 4
17. 担保物権 3	37. 身分法 等 1
18. 担保物権 4	38. 身分法 等 2
19. 担保物権 5	39. 身分法 等 3
20. 担保物権 6	40. 身分法 等 4
〔テキスト〕	
民法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名： 制限法令研究 I	開講年次： 1 年	授業時数： 80	単位数： 4
	種類： 専門科目	分類： 選択必修	
	授業方法： 演習		
	担当教員： 本学職員		

〔講義主要目標及び講義概要〕

都市計画法・建築基準法以外の制限法令の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する発展問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。

〔講義・演習項目〕

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 農地法（農地・採草放牧地の定義1） | 41. 土地区画整理法（権利の申告1） |
| 2. 農地法（農地・採草放牧地の定義2） | 42. 土地区画整理法（権利の申告2） |
| 3. 農地法（農地・採草放牧地の定義3） | 43. 土地区画整理法（権利の申告3） |
| 4. 農地法（農地・採草放牧地の定義4） | 44. 土地区画整理法（権利の申告4） |
| 5. 農地法（権利移動・転用の制限の対象1） | 45. 土地区画整理法（建築行為等の制限1） |
| 6. 農地法（権利移動・転用の制限の対象2） | 46. 土地区画整理法（建築行為等の制限2） |
| 7. 農地法（権利移動・転用の制限の対象3） | 47. 土地区画整理法（建築行為等の制限3） |
| 8. 農地法（権利移動・転用の制限の対象4） | 48. 土地区画整理法（建築行為等の制限4） |
| 9. 農地法（3条許可1） | 49. 土地区画整理法（換地計画1） |
| 10. 農地法（3条許可2） | 50. 土地区画整理法（換地計画2） |
| 11. 農地法（3条許可3） | 51. 土地区画整理法（換地計画3） |
| 12. 農地法（3条許可4） | 52. 土地区画整理法（換地計画4） |
| 13. 農地法（4条許可1） | 53. 土地区画整理法（仮換地1） |
| 14. 農地法（4条許可2） | 54. 土地区画整理法（仮換地2） |
| 15. 農地法（4条許可3） | 55. 土地区画整理法（仮換地3） |
| 16. 農地法（4条許可4） | 56. 土地区画整理法（仮換地4） |
| 17. 農地法（5条許可1） | 57. 土地区画整理法（換地処分 等1） |
| 18. 農地法（5条許可2） | 58. 土地区画整理法（換地処分 等2） |
| 19. 農地法（5条許可3） | 59. 土地区画整理法（換地処分 等3） |
| 20. 農地法（5条許可4） | 60. 土地区画整理法（換地処分 等4） |
| 21. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借1） | 61. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義1） |
| 22. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借2） | 62. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義2） |
| 23. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借3） | 63. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義3） |
| 24. 農地法（農地・採草放牧地の賃貸借4） | 64. 宅地造成等規制法（法の目的・用語の定義4） |
| 25. 農地法（農地転用に関する法定協議制度1） | 65. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制1） |
| 26. 農地法（農地転用に関する法定協議制度2） | 66. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制2） |
| 27. 農地法（農地転用に関する法定協議制度3） | 67. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制3） |
| 28. 農地法（農地転用に関する法定協議制度4） | 68. 宅地造成等規制法（宅地造成工事規制区域内の規制4） |
| 29. 農地法（遊休農地に関する措置 等1） | 69. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置 等1） |
| 30. 農地法（遊休農地に関する措置 等2） | 70. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置 等2） |
| 31. 農地法（遊休農地に関する措置 等3） | 71. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置 等3） |
| 32. 農地法（遊休農地に関する措置 等4） | 72. 宅地造成等規制法（災害の防止のための措置 等4） |
| 33. 土地区画整理法（土地区画整理事業1） | 73. その他の法令上の制限1 |
| 34. 土地区画整理法（土地区画整理事業2） | 74. その他の法令上の制限2 |
| 35. 土地区画整理法（土地区画整理事業3） | 75. その他の法令上の制限3 |
| 36. 土地区画整理法（土地区画整理事業4） | 76. その他の法令上の制限4 |
| 37. 土地区画整理法（施行者1） | 77. その他の法令上の制限5 |
| 38. 土地区画整理法（施行者2） | 78. その他の法令上の制限6 |
| 39. 土地区画整理法（施行者3） | 79. その他の法令上の制限7 |
| 40. 土地区画整理法（施行者4） | 80. その他の法令上の制限8 |

〔テキスト〕

法令上の制限に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。

〔成績評価〕

授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。

科目名： 宅建業法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 80 単位数： 4 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員		
[講義主要目標及び講義概要] 宅建業法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する発展問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1. 目的と用語の定義 1 2. 目的と用語の定義 2 3. 免許 1 4. 免許 2 5. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 1 6. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 2 7. 登録 1 8. 登録 2 9. 登録 3 10. 登録 4 11. 宅建士証 1 12. 宅建士証 2 13. 宅建士証 3 14. 宅建士証 4 15. 営業保証金 1 16. 営業保証金 2 17. 営業保証金 3 18. 営業保証金 4 19. 営業保証金 5 20. 営業保証金 6 21. 業務上の規制 1 22. 業務上の規制 2 23. 業務上の規制 3 24. 業務上の規制 4 25. 業務上の規制 5 26. 業務上の規制 6 27. 広告等に関する規制 1 28. 広告等に関する規制 2 29. 広告等に関する規制 3 30. 広告等に関する規制 4 31. 広告等に関する規制 5 32. 広告等に関する規制 6 33. 媒介契約・代理契約に関する規制 1 34. 媒介契約・代理契約に関する規制 2 35. 媒介契約・代理契約に関する規制 3 36. 媒介契約・代理契約に関する規制 4 37. 媒介契約・代理契約に関する規制 5 38. 媒介契約・代理契約に関する規制 6 39. 説明・告知義務 1 40. 説明・告知義務 2 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 41. 説明・告知義務 3 42. 説明・告知義務 4 43. 説明・告知義務 5 44. 説明・告知義務 6 45. 契約の締結に付随する規制 1 46. 契約の締結に付随する規制 2 47. 契約の締結に付随する規制 3 48. 契約の締結に付随する規制 4 49. 契約の締結に付随する規制 5 50. 契約の締結に付随する規制 6 51. 契約履行上の規制 1 52. 契約履行上の規制 2 53. 契約履行上の規制 3 54. 契約履行上の規制 4 55. 契約履行上の規制 5 56. 契約履行上の規制 6 57. 自ら売主規制 1 58. 自ら売主規制 2 59. 自ら売主規制 3 60. 自ら売主規制 4 61. 自ら売主規制 5 62. 自ら売主規制 6 63. 割賦販売に関する規制 1 64. 割賦販売に関する規制 2 65. 割賦販売に関する規制 3 66. 割賦販売に関する規制 4 67. 割賦販売に関する規制 5 68. 割賦販売に関する規制 6 69. 報酬に関する規制 1 70. 報酬に関する規制 2 71. 報酬に関する規制 3 72. 報酬に関する規制 4 73. 報酬に関する規制 5 74. 報酬に関する規制 6 75. 監督 1 76. 監督 2 77. 罰則 1 78. 罰則 2 79. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 1 80. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 2 </td> </tr> </table>		1. 目的と用語の定義 1 2. 目的と用語の定義 2 3. 免許 1 4. 免許 2 5. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 1 6. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 2 7. 登録 1 8. 登録 2 9. 登録 3 10. 登録 4 11. 宅建士証 1 12. 宅建士証 2 13. 宅建士証 3 14. 宅建士証 4 15. 営業保証金 1 16. 営業保証金 2 17. 営業保証金 3 18. 営業保証金 4 19. 営業保証金 5 20. 営業保証金 6 21. 業務上の規制 1 22. 業務上の規制 2 23. 業務上の規制 3 24. 業務上の規制 4 25. 業務上の規制 5 26. 業務上の規制 6 27. 広告等に関する規制 1 28. 広告等に関する規制 2 29. 広告等に関する規制 3 30. 広告等に関する規制 4 31. 広告等に関する規制 5 32. 広告等に関する規制 6 33. 媒介契約・代理契約に関する規制 1 34. 媒介契約・代理契約に関する規制 2 35. 媒介契約・代理契約に関する規制 3 36. 媒介契約・代理契約に関する規制 4 37. 媒介契約・代理契約に関する規制 5 38. 媒介契約・代理契約に関する規制 6 39. 説明・告知義務 1 40. 説明・告知義務 2	41. 説明・告知義務 3 42. 説明・告知義務 4 43. 説明・告知義務 5 44. 説明・告知義務 6 45. 契約の締結に付随する規制 1 46. 契約の締結に付随する規制 2 47. 契約の締結に付随する規制 3 48. 契約の締結に付随する規制 4 49. 契約の締結に付随する規制 5 50. 契約の締結に付随する規制 6 51. 契約履行上の規制 1 52. 契約履行上の規制 2 53. 契約履行上の規制 3 54. 契約履行上の規制 4 55. 契約履行上の規制 5 56. 契約履行上の規制 6 57. 自ら売主規制 1 58. 自ら売主規制 2 59. 自ら売主規制 3 60. 自ら売主規制 4 61. 自ら売主規制 5 62. 自ら売主規制 6 63. 割賦販売に関する規制 1 64. 割賦販売に関する規制 2 65. 割賦販売に関する規制 3 66. 割賦販売に関する規制 4 67. 割賦販売に関する規制 5 68. 割賦販売に関する規制 6 69. 報酬に関する規制 1 70. 報酬に関する規制 2 71. 報酬に関する規制 3 72. 報酬に関する規制 4 73. 報酬に関する規制 5 74. 報酬に関する規制 6 75. 監督 1 76. 監督 2 77. 罰則 1 78. 罰則 2 79. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 1 80. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 2
1. 目的と用語の定義 1 2. 目的と用語の定義 2 3. 免許 1 4. 免許 2 5. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 1 6. 宅地建物取引士の意義・設置・事務 2 7. 登録 1 8. 登録 2 9. 登録 3 10. 登録 4 11. 宅建士証 1 12. 宅建士証 2 13. 宅建士証 3 14. 宅建士証 4 15. 営業保証金 1 16. 営業保証金 2 17. 営業保証金 3 18. 営業保証金 4 19. 営業保証金 5 20. 営業保証金 6 21. 業務上の規制 1 22. 業務上の規制 2 23. 業務上の規制 3 24. 業務上の規制 4 25. 業務上の規制 5 26. 業務上の規制 6 27. 広告等に関する規制 1 28. 広告等に関する規制 2 29. 広告等に関する規制 3 30. 広告等に関する規制 4 31. 広告等に関する規制 5 32. 広告等に関する規制 6 33. 媒介契約・代理契約に関する規制 1 34. 媒介契約・代理契約に関する規制 2 35. 媒介契約・代理契約に関する規制 3 36. 媒介契約・代理契約に関する規制 4 37. 媒介契約・代理契約に関する規制 5 38. 媒介契約・代理契約に関する規制 6 39. 説明・告知義務 1 40. 説明・告知義務 2	41. 説明・告知義務 3 42. 説明・告知義務 4 43. 説明・告知義務 5 44. 説明・告知義務 6 45. 契約の締結に付随する規制 1 46. 契約の締結に付随する規制 2 47. 契約の締結に付随する規制 3 48. 契約の締結に付随する規制 4 49. 契約の締結に付随する規制 5 50. 契約の締結に付随する規制 6 51. 契約履行上の規制 1 52. 契約履行上の規制 2 53. 契約履行上の規制 3 54. 契約履行上の規制 4 55. 契約履行上の規制 5 56. 契約履行上の規制 6 57. 自ら売主規制 1 58. 自ら売主規制 2 59. 自ら売主規制 3 60. 自ら売主規制 4 61. 自ら売主規制 5 62. 自ら売主規制 6 63. 割賦販売に関する規制 1 64. 割賦販売に関する規制 2 65. 割賦販売に関する規制 3 66. 割賦販売に関する規制 4 67. 割賦販売に関する規制 5 68. 割賦販売に関する規制 6 69. 報酬に関する規制 1 70. 報酬に関する規制 2 71. 報酬に関する規制 3 72. 報酬に関する規制 4 73. 報酬に関する規制 5 74. 報酬に関する規制 6 75. 監督 1 76. 監督 2 77. 罰則 1 78. 罰則 2 79. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 1 80. 住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法 等 2		
[テキスト] 宅建業法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 借地借家法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 80 単位数： 4
	種類： 専門科目 分類： 選択必修
	授業方法： 演習
	担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
借地借家法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する発展問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。	
〔講義・演習項目〕	
1. 借家権 (存続期間等 1)	41. 借地権 (更新 1)
2. 借家権 (存続期間等 2)	42. 借地権 (更新 2)
3. 借家権 (存続期間等 3)	43. 借地権 (更新 3)
4. 借家権 (存続期間等 4)	44. 借地権 (更新 4)
5. 借家権 (存続期間等 5)	45. 借地権 (更新 5)
6. 借家権 (存続期間等 6)	46. 借地権 (更新 6)
7. 借家権 (存続期間等 7)	47. 借地権 (更新 7)
8. 借家権 (存続期間等 8)	48. 借地権 (更新 8)
9. 借家権 (対抗要件 1)	49. 借地権 (建物買取請求権 1)
10. 借家権 (対抗要件 2)	50. 借地権 (建物買取請求権 2)
11. 借家権 (対抗要件 3)	51. 借地権 (建物買取請求権 3)
12. 借家権 (対抗要件 4)	52. 借地権 (建物買取請求権 4)
13. 借家権 (対抗要件 5)	53. 借地権 (建物買取請求権 5)
14. 借家権 (対抗要件 6)	54. 借地権 (建物買取請求権 6)
15. 借家権 (対抗要件 7)	55. 借地権 (建物買取請求権 7)
16. 借家権 (対抗要件 8)	56. 借地権 (建物買取請求権 8)
17. 借家権 (転貸等 1)	57. 借地権 (対抗要件 1)
18. 借家権 (転貸等 2)	58. 借地権 (対抗要件 2)
19. 借家権 (転貸等 3)	59. 借地権 (対抗要件 3)
20. 借家権 (転貸等 4)	60. 借地権 (対抗要件 4)
21. 借家権 (転貸等 5)	61. 借地権 (対抗要件 5)
22. 借家権 (転貸等 6)	62. 借地権 (対抗要件 6)
23. 借家権 (転貸等 6)	63. 借地権 (対抗要件 7)
24. 借家権 (転貸等 6)	64. 借地権 (対抗要件 8)
25. 借家権 (特殊な借家権 等 1)	65. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 1)
26. 借家権 (特殊な借家権 等 2)	66. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 2)
27. 借家権 (特殊な借家権 等 3)	67. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 3)
28. 借家権 (特殊な借家権 等 4)	68. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 4)
29. 借家権 (特殊な借家権 等 5)	69. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 5)
30. 借家権 (特殊な借家権 等 6)	70. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 6)
31. 借家権 (特殊な借家権 等 7)	71. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 7)
32. 借家権 (特殊な借家権 等 8)	72. 借地権 (転貸・借地権の譲渡 8)
33. 借地権 (存続期間等 1)	73. 借地権 (特殊な借地権 1)
34. 借地権 (存続期間等 2)	74. 借地権 (特殊な借地権 2)
35. 借地権 (存続期間等 3)	75. 借地権 (特殊な借地権 3)
36. 借地権 (存続期間等 4)	76. 借地権 (特殊な借地権 4)
37. 借地権 (存続期間等 5)	77. 借地権 (特殊な借地権 5)
38. 借地権 (存続期間等 6)	78. 借地権 (特殊な借地権 6)
39. 借地権 (存続期間等 7)	79. 借地権 (特殊な借地権 7)
40. 借地権 (存続期間等 8)	80. 借地権 (特殊な借地権 8)
〔テキスト〕	
借地借家法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：不動産登記法研究Ⅰ	開講年次：1年 授業時数：80 単位数：4 種類：専門科目 分類：選択必修 授業方法：演習 担当教員：本学職員		
[講義主要目標及び講義概要] 不動産登記法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する発展問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top; width: 50%;"> 1. 不動産登記の種類1 2. 不動産登記の種類2 3. 不動産登記の種類3 4. 不動産登記の種類4 5. 不動産登記の種類5 6. 不動産登記の種類6 7. 不動産登記の種類7 8. 不動産登記の種類8 9. 不動産登記の種類9 10. 不動産登記の種類10 11. 登記手続1 12. 登記手続2 13. 登記手続3 14. 登記手続4 15. 登記手続5 16. 登記手続6 17. 登記手続7 18. 登記手続8 19. 登記手続9 20. 登記手続10 21. 表示に関する登記1 22. 表示に関する登記2 23. 表示に関する登記3 24. 表示に関する登記4 25. 表示に関する登記5 26. 表示に関する登記6 27. 表示に関する登記7 28. 表示に関する登記8 29. 表示に関する登記9 30. 表示に関する登記10 31. 権利に関する登記(所有権保存登記1) 32. 権利に関する登記(所有権保存登記2) 33. 権利に関する登記(所有権保存登記3) 34. 権利に関する登記(所有権保存登記4) 35. 権利に関する登記(所有権保存登記5) 36. 権利に関する登記(所有権移転登記1) 37. 権利に関する登記(所有権移転登記2) 38. 権利に関する登記(所有権移転登記3) 39. 権利に関する登記(所有権移転登記4) 40. 権利に関する登記(所有権移転登記5) </td> <td style="vertical-align: top; width: 50%;"> 41. 権利に関する登記(相続に関する登記1) 42. 権利に関する登記(相続に関する登記2) 43. 権利に関する登記(相続に関する登記3) 44. 権利に関する登記(相続に関する登記4) 45. 権利に関する登記(相続に関する登記5) 46. 権利に関する登記(買戻特約の登記1) 47. 権利に関する登記(買戻特約の登記2) 48. 権利に関する登記(買戻特約の登記3) 49. 権利に関する登記(買戻特約の登記4) 50. 権利に関する登記(買戻特約の登記5) 51. 権利に関する登記(地役権の登記1) 52. 権利に関する登記(地役権の登記2) 53. 権利に関する登記(地役権の登記3) 54. 権利に関する登記(地役権の登記4) 55. 権利に関する登記(地役権の登記5) 56. 権利に関する登記(仮登記1) 57. 権利に関する登記(仮登記2) 58. 権利に関する登記(仮登記3) 59. 権利に関する登記(仮登記4) 60. 権利に関する登記(仮登記5) 61. 権利に関する登記(抹消登記1) 62. 権利に関する登記(抹消登記2) 63. 権利に関する登記(抹消登記3) 64. 権利に関する登記(抹消登記4) 65. 権利に関する登記(抹消登記5) 66. 権利に関する登記(信託の登記1) 67. 権利に関する登記(信託の登記2) 68. 権利に関する登記(信託の登記3) 69. 権利に関する登記(信託の登記4) 70. 権利に関する登記(信託の登記5) 71. 登記事項の証明 等1 72. 登記事項の証明 等2 73. 登記事項の証明 等3 74. 登記事項の証明 等4 75. 登記事項の証明 等5 76. 登記事項の証明 等6 77. 登記事項の証明 等7 78. 登記事項の証明 等8 79. 登記事項の証明 等9 80. 登記事項の証明 等10 </td> </tr> </table>		1. 不動産登記の種類1 2. 不動産登記の種類2 3. 不動産登記の種類3 4. 不動産登記の種類4 5. 不動産登記の種類5 6. 不動産登記の種類6 7. 不動産登記の種類7 8. 不動産登記の種類8 9. 不動産登記の種類9 10. 不動産登記の種類10 11. 登記手続1 12. 登記手続2 13. 登記手続3 14. 登記手続4 15. 登記手続5 16. 登記手続6 17. 登記手続7 18. 登記手続8 19. 登記手続9 20. 登記手続10 21. 表示に関する登記1 22. 表示に関する登記2 23. 表示に関する登記3 24. 表示に関する登記4 25. 表示に関する登記5 26. 表示に関する登記6 27. 表示に関する登記7 28. 表示に関する登記8 29. 表示に関する登記9 30. 表示に関する登記10 31. 権利に関する登記(所有権保存登記1) 32. 権利に関する登記(所有権保存登記2) 33. 権利に関する登記(所有権保存登記3) 34. 権利に関する登記(所有権保存登記4) 35. 権利に関する登記(所有権保存登記5) 36. 権利に関する登記(所有権移転登記1) 37. 権利に関する登記(所有権移転登記2) 38. 権利に関する登記(所有権移転登記3) 39. 権利に関する登記(所有権移転登記4) 40. 権利に関する登記(所有権移転登記5)	41. 権利に関する登記(相続に関する登記1) 42. 権利に関する登記(相続に関する登記2) 43. 権利に関する登記(相続に関する登記3) 44. 権利に関する登記(相続に関する登記4) 45. 権利に関する登記(相続に関する登記5) 46. 権利に関する登記(買戻特約の登記1) 47. 権利に関する登記(買戻特約の登記2) 48. 権利に関する登記(買戻特約の登記3) 49. 権利に関する登記(買戻特約の登記4) 50. 権利に関する登記(買戻特約の登記5) 51. 権利に関する登記(地役権の登記1) 52. 権利に関する登記(地役権の登記2) 53. 権利に関する登記(地役権の登記3) 54. 権利に関する登記(地役権の登記4) 55. 権利に関する登記(地役権の登記5) 56. 権利に関する登記(仮登記1) 57. 権利に関する登記(仮登記2) 58. 権利に関する登記(仮登記3) 59. 権利に関する登記(仮登記4) 60. 権利に関する登記(仮登記5) 61. 権利に関する登記(抹消登記1) 62. 権利に関する登記(抹消登記2) 63. 権利に関する登記(抹消登記3) 64. 権利に関する登記(抹消登記4) 65. 権利に関する登記(抹消登記5) 66. 権利に関する登記(信託の登記1) 67. 権利に関する登記(信託の登記2) 68. 権利に関する登記(信託の登記3) 69. 権利に関する登記(信託の登記4) 70. 権利に関する登記(信託の登記5) 71. 登記事項の証明 等1 72. 登記事項の証明 等2 73. 登記事項の証明 等3 74. 登記事項の証明 等4 75. 登記事項の証明 等5 76. 登記事項の証明 等6 77. 登記事項の証明 等7 78. 登記事項の証明 等8 79. 登記事項の証明 等9 80. 登記事項の証明 等10
1. 不動産登記の種類1 2. 不動産登記の種類2 3. 不動産登記の種類3 4. 不動産登記の種類4 5. 不動産登記の種類5 6. 不動産登記の種類6 7. 不動産登記の種類7 8. 不動産登記の種類8 9. 不動産登記の種類9 10. 不動産登記の種類10 11. 登記手続1 12. 登記手続2 13. 登記手続3 14. 登記手続4 15. 登記手続5 16. 登記手続6 17. 登記手続7 18. 登記手続8 19. 登記手続9 20. 登記手続10 21. 表示に関する登記1 22. 表示に関する登記2 23. 表示に関する登記3 24. 表示に関する登記4 25. 表示に関する登記5 26. 表示に関する登記6 27. 表示に関する登記7 28. 表示に関する登記8 29. 表示に関する登記9 30. 表示に関する登記10 31. 権利に関する登記(所有権保存登記1) 32. 権利に関する登記(所有権保存登記2) 33. 権利に関する登記(所有権保存登記3) 34. 権利に関する登記(所有権保存登記4) 35. 権利に関する登記(所有権保存登記5) 36. 権利に関する登記(所有権移転登記1) 37. 権利に関する登記(所有権移転登記2) 38. 権利に関する登記(所有権移転登記3) 39. 権利に関する登記(所有権移転登記4) 40. 権利に関する登記(所有権移転登記5)	41. 権利に関する登記(相続に関する登記1) 42. 権利に関する登記(相続に関する登記2) 43. 権利に関する登記(相続に関する登記3) 44. 権利に関する登記(相続に関する登記4) 45. 権利に関する登記(相続に関する登記5) 46. 権利に関する登記(買戻特約の登記1) 47. 権利に関する登記(買戻特約の登記2) 48. 権利に関する登記(買戻特約の登記3) 49. 権利に関する登記(買戻特約の登記4) 50. 権利に関する登記(買戻特約の登記5) 51. 権利に関する登記(地役権の登記1) 52. 権利に関する登記(地役権の登記2) 53. 権利に関する登記(地役権の登記3) 54. 権利に関する登記(地役権の登記4) 55. 権利に関する登記(地役権の登記5) 56. 権利に関する登記(仮登記1) 57. 権利に関する登記(仮登記2) 58. 権利に関する登記(仮登記3) 59. 権利に関する登記(仮登記4) 60. 権利に関する登記(仮登記5) 61. 権利に関する登記(抹消登記1) 62. 権利に関する登記(抹消登記2) 63. 権利に関する登記(抹消登記3) 64. 権利に関する登記(抹消登記4) 65. 権利に関する登記(抹消登記5) 66. 権利に関する登記(信託の登記1) 67. 権利に関する登記(信託の登記2) 68. 権利に関する登記(信託の登記3) 69. 権利に関する登記(信託の登記4) 70. 権利に関する登記(信託の登記5) 71. 登記事項の証明 等1 72. 登記事項の証明 等2 73. 登記事項の証明 等3 74. 登記事項の証明 等4 75. 登記事項の証明 等5 76. 登記事項の証明 等6 77. 登記事項の証明 等7 78. 登記事項の証明 等8 79. 登記事項の証明 等9 80. 登記事項の証明 等10		
[テキスト] 不動産登記法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 都市計画法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 80 単位数： 4 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員		
[講義主要目標及び講義概要] 都市計画法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する発展問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。			
[講義・演習項目] <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 1. 都市計画法の目的 1 2. 都市計画法の目的 2 3. 都市計画区域 1 4. 都市計画区域 2 5. 準都市計画区域 1 6. 準都市計画区域 2 7. 都市計画 1 8. 都市計画 2 9. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 1 10. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 2 11. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 1 12. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 2 13. 区域区分 1 14. 区域区分 2 15. 都市再開発方針等 1 16. 都市再開発方針等 2 17. 地域地区 1 18. 地域地区 2 19. 促進区域 1 20. 促進区域 2 21. 遊休土地転換利用促進地区 1 22. 遊休土地転換利用促進地区 2 23. 被災市街地復興推進地域 1 24. 被災市街地復興推進地域 2 25. 都市施設 1 26. 都市施設 2 27. 市街地開発事業 1 28. 市街地開発事業 2 29. 市街地開発事業等予定区域 1 30. 市街地開発事業等予定区域 2 31. 地区計画等 1 32. 地区計画等 2 33. 都市計画を定める者 1 34. 都市計画を定める者 2 35. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 1 36. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 2 37. 都市計画の決定手続 1 38. 都市計画の決定手続 2 39. 都市計画の告示等 1 40. 都市計画の告示等 2 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> 41. 都市計画の決定等の提案 1 42. 都市計画の決定等の提案 2 43. 開発行為の意義 1 44. 開発行為の意義 2 45. 開発許可 1 46. 開発許可 2 47. 開発許可の適用除外等 1 48. 開発許可の適用除外等 2 49. 開発許可の申請手続 1 50. 開発許可の申請手続 2 51. 開発許可の基準 1 52. 開発許可の基準 2 53. 許可または不許可の処分等 1 54. 許可または不許可の処分等 2 55. 変更の許可等 1 56. 変更の許可等 2 57. 開発行為の廃止 1 58. 開発行為の廃止 2 59. 開発許可に基づく地位の承継 1 60. 開発許可に基づく地位の承継 2 61. 工事完了の公告と建築等の制限 1 62. 工事完了の公告と建築等の制限 2 63. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 1 64. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 2 65. 監督処分 1 66. 監督処分 2 67. 不服申立て 1 68. 不服申立て 2 69. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 1 70. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 2 71. 田園住居地域内の制限 1 72. 田園住居地域内の制限 2 73. 市街地開発事業等予定区域内の制限 1 74. 市街地開発事業等予定区域内の制限 2 75. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 1 76. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 2 77. 事業地内の制限 1 78. 事業地内の制限 2 79. 土地・土地建物等の先買い 1 80. 土地・土地建物等の先買い 2 </td> </tr> </table>		1. 都市計画法の目的 1 2. 都市計画法の目的 2 3. 都市計画区域 1 4. 都市計画区域 2 5. 準都市計画区域 1 6. 準都市計画区域 2 7. 都市計画 1 8. 都市計画 2 9. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 1 10. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 2 11. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 1 12. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 2 13. 区域区分 1 14. 区域区分 2 15. 都市再開発方針等 1 16. 都市再開発方針等 2 17. 地域地区 1 18. 地域地区 2 19. 促進区域 1 20. 促進区域 2 21. 遊休土地転換利用促進地区 1 22. 遊休土地転換利用促進地区 2 23. 被災市街地復興推進地域 1 24. 被災市街地復興推進地域 2 25. 都市施設 1 26. 都市施設 2 27. 市街地開発事業 1 28. 市街地開発事業 2 29. 市街地開発事業等予定区域 1 30. 市街地開発事業等予定区域 2 31. 地区計画等 1 32. 地区計画等 2 33. 都市計画を定める者 1 34. 都市計画を定める者 2 35. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 1 36. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 2 37. 都市計画の決定手続 1 38. 都市計画の決定手続 2 39. 都市計画の告示等 1 40. 都市計画の告示等 2	41. 都市計画の決定等の提案 1 42. 都市計画の決定等の提案 2 43. 開発行為の意義 1 44. 開発行為の意義 2 45. 開発許可 1 46. 開発許可 2 47. 開発許可の適用除外等 1 48. 開発許可の適用除外等 2 49. 開発許可の申請手続 1 50. 開発許可の申請手続 2 51. 開発許可の基準 1 52. 開発許可の基準 2 53. 許可または不許可の処分等 1 54. 許可または不許可の処分等 2 55. 変更の許可等 1 56. 変更の許可等 2 57. 開発行為の廃止 1 58. 開発行為の廃止 2 59. 開発許可に基づく地位の承継 1 60. 開発許可に基づく地位の承継 2 61. 工事完了の公告と建築等の制限 1 62. 工事完了の公告と建築等の制限 2 63. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 1 64. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 2 65. 監督処分 1 66. 監督処分 2 67. 不服申立て 1 68. 不服申立て 2 69. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 1 70. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 2 71. 田園住居地域内の制限 1 72. 田園住居地域内の制限 2 73. 市街地開発事業等予定区域内の制限 1 74. 市街地開発事業等予定区域内の制限 2 75. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 1 76. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 2 77. 事業地内の制限 1 78. 事業地内の制限 2 79. 土地・土地建物等の先買い 1 80. 土地・土地建物等の先買い 2
1. 都市計画法の目的 1 2. 都市計画法の目的 2 3. 都市計画区域 1 4. 都市計画区域 2 5. 準都市計画区域 1 6. 準都市計画区域 2 7. 都市計画 1 8. 都市計画 2 9. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 1 10. 都市計画と都市計画区域・準都市計画区域との関係 2 11. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 1 12. 都市計画機器の整備、開発及び保全の方針 2 13. 区域区分 1 14. 区域区分 2 15. 都市再開発方針等 1 16. 都市再開発方針等 2 17. 地域地区 1 18. 地域地区 2 19. 促進区域 1 20. 促進区域 2 21. 遊休土地転換利用促進地区 1 22. 遊休土地転換利用促進地区 2 23. 被災市街地復興推進地域 1 24. 被災市街地復興推進地域 2 25. 都市施設 1 26. 都市施設 2 27. 市街地開発事業 1 28. 市街地開発事業 2 29. 市街地開発事業等予定区域 1 30. 市街地開発事業等予定区域 2 31. 地区計画等 1 32. 地区計画等 2 33. 都市計画を定める者 1 34. 都市計画を定める者 2 35. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 1 36. 市町村と都道府県が定めた各都市計画の抵触 2 37. 都市計画の決定手続 1 38. 都市計画の決定手続 2 39. 都市計画の告示等 1 40. 都市計画の告示等 2	41. 都市計画の決定等の提案 1 42. 都市計画の決定等の提案 2 43. 開発行為の意義 1 44. 開発行為の意義 2 45. 開発許可 1 46. 開発許可 2 47. 開発許可の適用除外等 1 48. 開発許可の適用除外等 2 49. 開発許可の申請手続 1 50. 開発許可の申請手続 2 51. 開発許可の基準 1 52. 開発許可の基準 2 53. 許可または不許可の処分等 1 54. 許可または不許可の処分等 2 55. 変更の許可等 1 56. 変更の許可等 2 57. 開発行為の廃止 1 58. 開発行為の廃止 2 59. 開発許可に基づく地位の承継 1 60. 開発許可に基づく地位の承継 2 61. 工事完了の公告と建築等の制限 1 62. 工事完了の公告と建築等の制限 2 63. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 1 64. 開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の制限 2 65. 監督処分 1 66. 監督処分 2 67. 不服申立て 1 68. 不服申立て 2 69. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 1 70. 都市計画制限・都市計画事業制限の概要等 2 71. 田園住居地域内の制限 1 72. 田園住居地域内の制限 2 73. 市街地開発事業等予定区域内の制限 1 74. 市街地開発事業等予定区域内の制限 2 75. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 1 76. 都市計画施設の区・市街地開発事業の施行区域内の制限 2 77. 事業地内の制限 1 78. 事業地内の制限 2 79. 土地・土地建物等の先買い 1 80. 土地・土地建物等の先買い 2		
[テキスト] 都市計画法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。			
[成績評価] 授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。			

科目名： 建築基準法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 80 単位数： 4 種類： 専門科目 分類： 選択必修 授業方法： 演習 担当教員： 本学職員																																																																																
<p>[講義主要目標及び講義概要]</p> <p>建築基準法の各条文の意義・要件・効果を分析・整理するとともに、各条文の解釈において生起する発展問題について、判例及び通説的な見解の考察をすすめ、よって法令上の制限の基本的知識および体系的思考の修得を目指す。</p>																																																																																	
<p>[講義・演習項目]</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 建築基準法の概要・建築に関する手続 1</td> <td>41. 容積率・建蔽率等の制限 1</td> </tr> <tr> <td>2. 建築基準法の概要・建築に関する手続 2</td> <td>42. 容積率・建蔽率等の制限 2</td> </tr> <tr> <td>3. 建築基準法の概要・建築に関する手続 3</td> <td>43. 容積率・建蔽率等の制限 3</td> </tr> <tr> <td>4. 建築基準法の概要・建築に関する手続 4</td> <td>44. 容積率・建蔽率等の制限 4</td> </tr> <tr> <td>5. 建築基準法の概要・建築に関する手続 5</td> <td>45. 容積率・建蔽率等の制限 5</td> </tr> <tr> <td>6. 建築基準法の概要・建築に関する手続 6</td> <td>46. 容積率・建蔽率等の制限 6</td> </tr> <tr> <td>7. 建築基準法の概要・建築に関する手続 7</td> <td>47. 容積率・建蔽率等の制限 7</td> </tr> <tr> <td>8. 建築基準法の概要・建築に関する手続 8</td> <td>48. 容積率・建蔽率等の制限 8</td> </tr> <tr> <td>9. 建築基準法の概要・建築に関する手続 9</td> <td>49. 容積率・建蔽率等の制限 9</td> </tr> <tr> <td>10. 建築基準法の概要・建築に関する手続 10</td> <td>50. 容積率・建蔽率等の制限 10</td> </tr> <tr> <td>11. 一般制限 (単体規定) 1</td> <td>51. 建築物の高さの制限 1</td> </tr> <tr> <td>12. 一般制限 (単体規定) 2</td> <td>52. 建築物の高さの制限 2</td> </tr> <tr> <td>13. 一般制限 (単体規定) 3</td> <td>53. 建築物の高さの制限 3</td> </tr> <tr> <td>14. 一般制限 (単体規定) 4</td> <td>54. 建築物の高さの制限 4</td> </tr> <tr> <td>15. 一般制限 (単体規定) 5</td> <td>55. 建築物の高さの制限 5</td> </tr> <tr> <td>16. 一般制限 (単体規定) 6</td> <td>56. 建築物の高さの制限 6</td> </tr> <tr> <td>17. 一般制限 (単体規定) 7</td> <td>57. 建築物の高さの制限 7</td> </tr> <tr> <td>18. 一般制限 (単体規定) 8</td> <td>58. 建築物の高さの制限 8</td> </tr> <tr> <td>19. 一般制限 (単体規定) 9</td> <td>59. 建築物の高さの制限 9</td> </tr> <tr> <td>20. 一般制限 (単体規定) 10</td> <td>60. 建築物の高さの制限 10</td> </tr> <tr> <td>21. 道路関係等による制限 1</td> <td>61. 防火地域・準防火地域内の制限 1</td> </tr> <tr> <td>22. 道路関係等による制限 2</td> <td>62. 防火地域・準防火地域内の制限 2</td> </tr> <tr> <td>23. 道路関係等による制限 3</td> <td>63. 防火地域・準防火地域内の制限 3</td> </tr> <tr> <td>24. 道路関係等による制限 4</td> <td>64. 防火地域・準防火地域内の制限 4</td> </tr> <tr> <td>25. 道路関係等による制限 5</td> <td>65. 防火地域・準防火地域内の制限 5</td> </tr> <tr> <td>26. 道路関係等による制限 6</td> <td>66. 防火地域・準防火地域内の制限 6</td> </tr> <tr> <td>27. 道路関係等による制限 7</td> <td>67. 防火地域・準防火地域内の制限 7</td> </tr> <tr> <td>28. 道路関係等による制限 8</td> <td>68. 防火地域・準防火地域内の制限 8</td> </tr> <tr> <td>29. 道路関係等による制限 9</td> <td>69. 防火地域・準防火地域内の制限 9</td> </tr> <tr> <td>30. 道路関係等による制限 10</td> <td>70. 防火地域・準防火地域内の制限 10</td> </tr> <tr> <td>31. 建築物の用途制限 1</td> <td>71. 建築協定 1</td> </tr> <tr> <td>32. 建築物の用途制限 2</td> <td>72. 建築協定 2</td> </tr> <tr> <td>33. 建築物の用途制限 3</td> <td>73. 建築協定 3</td> </tr> <tr> <td>34. 建築物の用途制限 4</td> <td>74. 建築協定 4</td> </tr> <tr> <td>35. 建築物の用途制限 5</td> <td>75. 建築協定 5</td> </tr> <tr> <td>36. 建築物の用途制限 6</td> <td>76. 建築協定 6</td> </tr> <tr> <td>37. 建築物の用途制限 7</td> <td>77. 建築協定 7</td> </tr> <tr> <td>38. 建築物の用途制限 8</td> <td>78. 建築協定 8</td> </tr> <tr> <td>39. 建築物の用途制限 9</td> <td>79. 建築協定 9</td> </tr> <tr> <td>40. 建築物の用途制限 10</td> <td>80. 建築協定 10</td> </tr> </table>		1. 建築基準法の概要・建築に関する手続 1	41. 容積率・建蔽率等の制限 1	2. 建築基準法の概要・建築に関する手続 2	42. 容積率・建蔽率等の制限 2	3. 建築基準法の概要・建築に関する手続 3	43. 容積率・建蔽率等の制限 3	4. 建築基準法の概要・建築に関する手続 4	44. 容積率・建蔽率等の制限 4	5. 建築基準法の概要・建築に関する手続 5	45. 容積率・建蔽率等の制限 5	6. 建築基準法の概要・建築に関する手続 6	46. 容積率・建蔽率等の制限 6	7. 建築基準法の概要・建築に関する手続 7	47. 容積率・建蔽率等の制限 7	8. 建築基準法の概要・建築に関する手続 8	48. 容積率・建蔽率等の制限 8	9. 建築基準法の概要・建築に関する手続 9	49. 容積率・建蔽率等の制限 9	10. 建築基準法の概要・建築に関する手続 10	50. 容積率・建蔽率等の制限 10	11. 一般制限 (単体規定) 1	51. 建築物の高さの制限 1	12. 一般制限 (単体規定) 2	52. 建築物の高さの制限 2	13. 一般制限 (単体規定) 3	53. 建築物の高さの制限 3	14. 一般制限 (単体規定) 4	54. 建築物の高さの制限 4	15. 一般制限 (単体規定) 5	55. 建築物の高さの制限 5	16. 一般制限 (単体規定) 6	56. 建築物の高さの制限 6	17. 一般制限 (単体規定) 7	57. 建築物の高さの制限 7	18. 一般制限 (単体規定) 8	58. 建築物の高さの制限 8	19. 一般制限 (単体規定) 9	59. 建築物の高さの制限 9	20. 一般制限 (単体規定) 10	60. 建築物の高さの制限 10	21. 道路関係等による制限 1	61. 防火地域・準防火地域内の制限 1	22. 道路関係等による制限 2	62. 防火地域・準防火地域内の制限 2	23. 道路関係等による制限 3	63. 防火地域・準防火地域内の制限 3	24. 道路関係等による制限 4	64. 防火地域・準防火地域内の制限 4	25. 道路関係等による制限 5	65. 防火地域・準防火地域内の制限 5	26. 道路関係等による制限 6	66. 防火地域・準防火地域内の制限 6	27. 道路関係等による制限 7	67. 防火地域・準防火地域内の制限 7	28. 道路関係等による制限 8	68. 防火地域・準防火地域内の制限 8	29. 道路関係等による制限 9	69. 防火地域・準防火地域内の制限 9	30. 道路関係等による制限 10	70. 防火地域・準防火地域内の制限 10	31. 建築物の用途制限 1	71. 建築協定 1	32. 建築物の用途制限 2	72. 建築協定 2	33. 建築物の用途制限 3	73. 建築協定 3	34. 建築物の用途制限 4	74. 建築協定 4	35. 建築物の用途制限 5	75. 建築協定 5	36. 建築物の用途制限 6	76. 建築協定 6	37. 建築物の用途制限 7	77. 建築協定 7	38. 建築物の用途制限 8	78. 建築協定 8	39. 建築物の用途制限 9	79. 建築協定 9	40. 建築物の用途制限 10	80. 建築協定 10
1. 建築基準法の概要・建築に関する手続 1	41. 容積率・建蔽率等の制限 1																																																																																
2. 建築基準法の概要・建築に関する手続 2	42. 容積率・建蔽率等の制限 2																																																																																
3. 建築基準法の概要・建築に関する手続 3	43. 容積率・建蔽率等の制限 3																																																																																
4. 建築基準法の概要・建築に関する手続 4	44. 容積率・建蔽率等の制限 4																																																																																
5. 建築基準法の概要・建築に関する手続 5	45. 容積率・建蔽率等の制限 5																																																																																
6. 建築基準法の概要・建築に関する手続 6	46. 容積率・建蔽率等の制限 6																																																																																
7. 建築基準法の概要・建築に関する手続 7	47. 容積率・建蔽率等の制限 7																																																																																
8. 建築基準法の概要・建築に関する手続 8	48. 容積率・建蔽率等の制限 8																																																																																
9. 建築基準法の概要・建築に関する手続 9	49. 容積率・建蔽率等の制限 9																																																																																
10. 建築基準法の概要・建築に関する手続 10	50. 容積率・建蔽率等の制限 10																																																																																
11. 一般制限 (単体規定) 1	51. 建築物の高さの制限 1																																																																																
12. 一般制限 (単体規定) 2	52. 建築物の高さの制限 2																																																																																
13. 一般制限 (単体規定) 3	53. 建築物の高さの制限 3																																																																																
14. 一般制限 (単体規定) 4	54. 建築物の高さの制限 4																																																																																
15. 一般制限 (単体規定) 5	55. 建築物の高さの制限 5																																																																																
16. 一般制限 (単体規定) 6	56. 建築物の高さの制限 6																																																																																
17. 一般制限 (単体規定) 7	57. 建築物の高さの制限 7																																																																																
18. 一般制限 (単体規定) 8	58. 建築物の高さの制限 8																																																																																
19. 一般制限 (単体規定) 9	59. 建築物の高さの制限 9																																																																																
20. 一般制限 (単体規定) 10	60. 建築物の高さの制限 10																																																																																
21. 道路関係等による制限 1	61. 防火地域・準防火地域内の制限 1																																																																																
22. 道路関係等による制限 2	62. 防火地域・準防火地域内の制限 2																																																																																
23. 道路関係等による制限 3	63. 防火地域・準防火地域内の制限 3																																																																																
24. 道路関係等による制限 4	64. 防火地域・準防火地域内の制限 4																																																																																
25. 道路関係等による制限 5	65. 防火地域・準防火地域内の制限 5																																																																																
26. 道路関係等による制限 6	66. 防火地域・準防火地域内の制限 6																																																																																
27. 道路関係等による制限 7	67. 防火地域・準防火地域内の制限 7																																																																																
28. 道路関係等による制限 8	68. 防火地域・準防火地域内の制限 8																																																																																
29. 道路関係等による制限 9	69. 防火地域・準防火地域内の制限 9																																																																																
30. 道路関係等による制限 10	70. 防火地域・準防火地域内の制限 10																																																																																
31. 建築物の用途制限 1	71. 建築協定 1																																																																																
32. 建築物の用途制限 2	72. 建築協定 2																																																																																
33. 建築物の用途制限 3	73. 建築協定 3																																																																																
34. 建築物の用途制限 4	74. 建築協定 4																																																																																
35. 建築物の用途制限 5	75. 建築協定 5																																																																																
36. 建築物の用途制限 6	76. 建築協定 6																																																																																
37. 建築物の用途制限 7	77. 建築協定 7																																																																																
38. 建築物の用途制限 8	78. 建築協定 8																																																																																
39. 建築物の用途制限 9	79. 建築協定 9																																																																																
40. 建築物の用途制限 10	80. 建築協定 10																																																																																
<p>[テキスト]</p> <p>建築基準法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。</p>																																																																																	
<p>[成績評価]</p> <p>授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。</p>																																																																																	

科目名： 区分所有法研究 I	開講年次： 1 年 授業時数： 80 単位数： 4
	種類： 専門科目 分類： 選択必修
	授業方法： 演習
	担当教員： 本学職員
〔講義主要目標及び講義概要〕	
区分所有法に関する発展的問題について、判例および通説的な見解の考察をすすめ、よって区分所有法全体の理解を深める。	
〔講義・演習項目〕	
1. 区分所有建物 1	41. 義務違反者に対する措置 1
2. 区分所有建物 2	42. 義務違反者に対する措置 2
3. 区分所有建物 3	43. 義務違反者に対する措置 3
4. 区分所有建物 4	44. 義務違反者に対する措置 4
5. 区分所有建物 5	45. 義務違反者に対する措置 5
6. 区分所有建物 6	46. 義務違反者に対する措置 6
7. 区分所有建物 7	47. 義務違反者に対する措置 7
8. 区分所有建物 8	48. 義務違反者に対する措置 8
9. 区分所有建物 9	49. 義務違反者に対する措置 9
10. 区分所有建物 10	50. 義務違反者に対する措置 10
11. 敷地・敷地利用権 1	51. 復旧・建替え 1
12. 敷地・敷地利用権 2	52. 復旧・建替え 2
13. 敷地・敷地利用権 3	53. 復旧・建替え 3
14. 敷地・敷地利用権 4	54. 復旧・建替え 4
15. 敷地・敷地利用権 5	55. 復旧・建替え 5
16. 敷地・敷地利用権 6	56. 復旧・建替え 6
17. 敷地・敷地利用権 7	57. 復旧・建替え 7
18. 敷地・敷地利用権 8	58. 復旧・建替え 8
19. 敷地・敷地利用権 9	59. 復旧・建替え 9
20. 敷地・敷地利用権 10	60. 復旧・建替え 10
21. 管理者・管理組合法人 1	61. 団地 1
22. 管理者・管理組合法人 2	62. 団地 2
23. 管理者・管理組合法人 3	63. 団地 3
24. 管理者・管理組合法人 4	64. 団地 4
25. 管理者・管理組合法人 5	65. 団地 5
26. 管理者・管理組合法人 6	66. 団地 6
27. 管理者・管理組合法人 7	67. 団地 7
28. 管理者・管理組合法人 8	68. 団地 8
29. 管理者・管理組合法人 9	69. 団地 9
30. 管理者・管理組合法人 10	70. 団地 10
31. 規約・集会 1	71. 罰則 等 1
32. 規約・集会 2	72. 罰則 等 2
33. 規約・集会 3	73. 罰則 等 3
34. 規約・集会 4	74. 罰則 等 4
35. 規約・集会 5	75. 罰則 等 5
36. 規約・集会 6	76. 罰則 等 6
37. 規約・集会 7	77. 罰則 等 7
38. 規約・集会 8	78. 罰則 等 8
39. 規約・集会 9	79. 罰則 等 9
40. 規約・集会 10	80. 罰則 等 10
〔テキスト〕	
区分所有法に関する標準的テキストおよび種々のプリントを中心とする。	
〔成績評価〕	
授業期間中に実施される種々のテスト、学期末試験、出席等を総合して判断する。	

科目名：キャリアデザイン研究 開講年次：1年 種類：専門科目 授業方法：演習 担当教員：本学職員	授業時数：40 単位数：2 分類：選択必修
[講義主要目標及び講義概要] 社会でどのように働き、どのように社会で自立して生きていくのかを考え、キャリアデザインの重要性を理解したうえで、社会で求められる人材であることをきちんと表現することのできる力を養成することを目標とする。	
[講義・演習項目]	
1. 自己分析 1 2. 自己分析 2 3. 自己分析 3 4. 自己分析 4 5. 自己分析 5 6. 自己分析 6 7. 志望動機作成 1 8. 志望動機作成 2 9. 志望動機作成 3 10. 志望動機作成 4 11. 志望動機作成 5 12. 志望動機作成 6 13. 自己PR作成 1 14. 自己PR作成 2 15. 自己PR作成 3 16. 自己PR作成 4 17. 自己PR作成 5 18. 自己PR作成 6 19. エントリーシート・履歴書作成 1 20. エントリーシート・履歴書作成 2	21. エントリーシート・履歴書作成 3 22. エントリーシート・履歴書作成 4 23. エントリーシート・履歴書作成 5 24. エントリーシート・履歴書作成 6 25. 模擬面接 1 26. 模擬面接 2 27. 模擬面接 3 28. 模擬面接 4 29. 模擬面接 5 30. 模擬面接 6 31. 模擬面接 7 32. 模擬面接 8 33. 模擬面接 9 34. 模擬面接 10 35. 模擬面接 11 36. 模擬面接 12 37. 模擬面接 13 38. 模擬面接 14 39. 模擬面接 15 40. 模擬面接 16
[テキスト] 履歴書の作成や面接対策に関する資料及び官公庁・企業のホームページ並びに資料	
[成績評価] 事前準備の取り組み状況、出席状況、作成したエントリーシートや履歴書の内容等並びに模擬面接での受け答えを総合評価する。	